2020
不動産業統計集

（９月期改訂）

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

不動産業統計集

2020
不動産業統計集
（９月期改訂）

１不動産業の概況

発行：公益財団法人不動産流通推進センター

目　次　１

（１）不動産業の法人数

（２）不動産業の事業所数

（３）不動産業の従業者数

（４）宅地建物取引業法の施行状況

⑦紛争等

⑧保証協会

⑨保証会社による手付金等の保全措置実施状況

（★のついた資料は、今回更新したものです。）

・ご利用にあたってのご注意

本統計集に掲載されているデータの正確性については万全を期してはおりますが、何らかの理由により誤りがある可能性があります。当センターは、利用者がこれらのデータを用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。

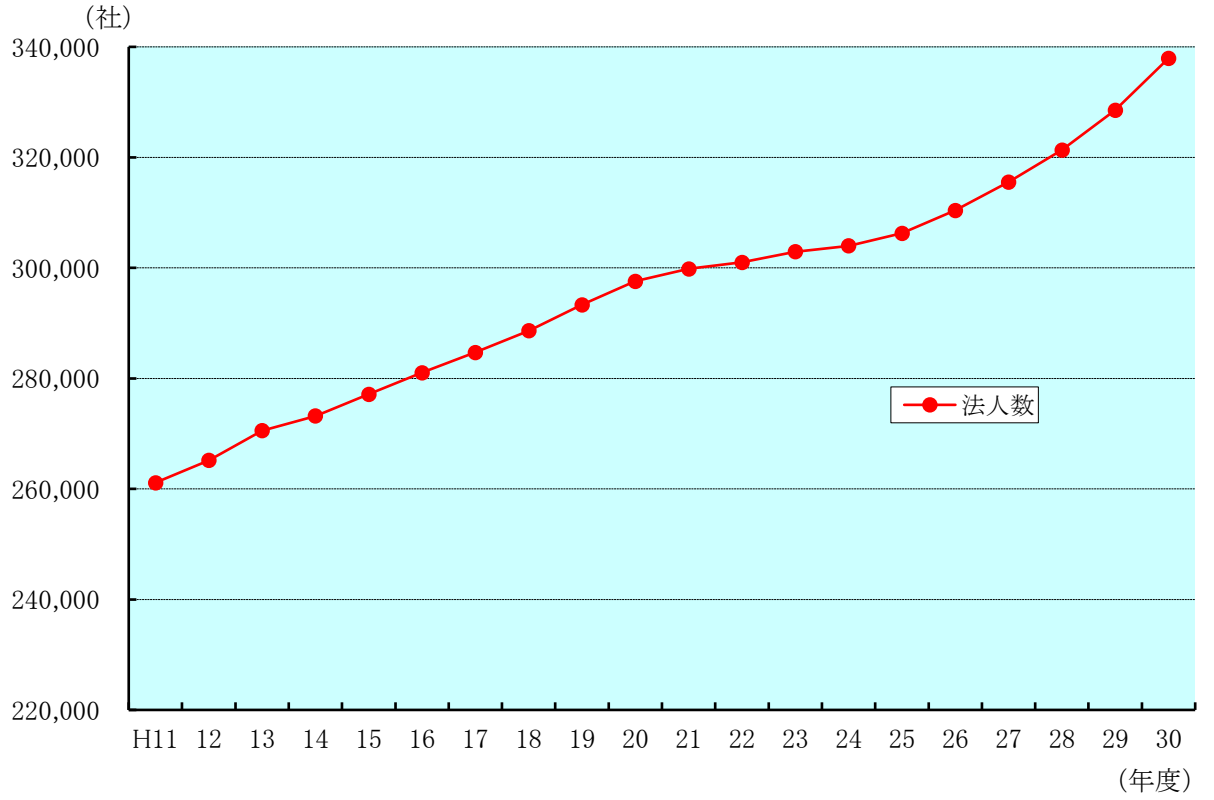
1．不動産業の概況

（1） 不動産業の法人数

① 法人数の推移

（単位：社、％）

年度	法人数	対前年増加率	全産業に占める比率
平成 11	261,128	1.6	10.4
平成 12	265,166	1.5	10.4
平成 13	270,555	2.0	10.4
平成 14	273,202	1.0	10.4
平成 15	277,143	1.4	10.5
平成 16	281,046	1.4	10.4
平成 17	284,693	1.3	10.5
平成 18	288,638	1.4	10.6
平成 19	293,330	1.6	10.6
平成 20	297,586	1.5	10.7
平成 21	299,818	0.8	10.8
平成 22	301,004	0.4	10.9
平成 23	302,939	0.6	11.0
平成 24	304,000	0.4	11.1
平成 25	306,280	0.8	11.2
平成 26	310,413	1.3	11.3
平成 27	315,542	1.7	11.4
平成 28	321,361	1.8	11.6
平成 29	328,553	2.2	11.8
平成 30	337,934	2.9	12.0

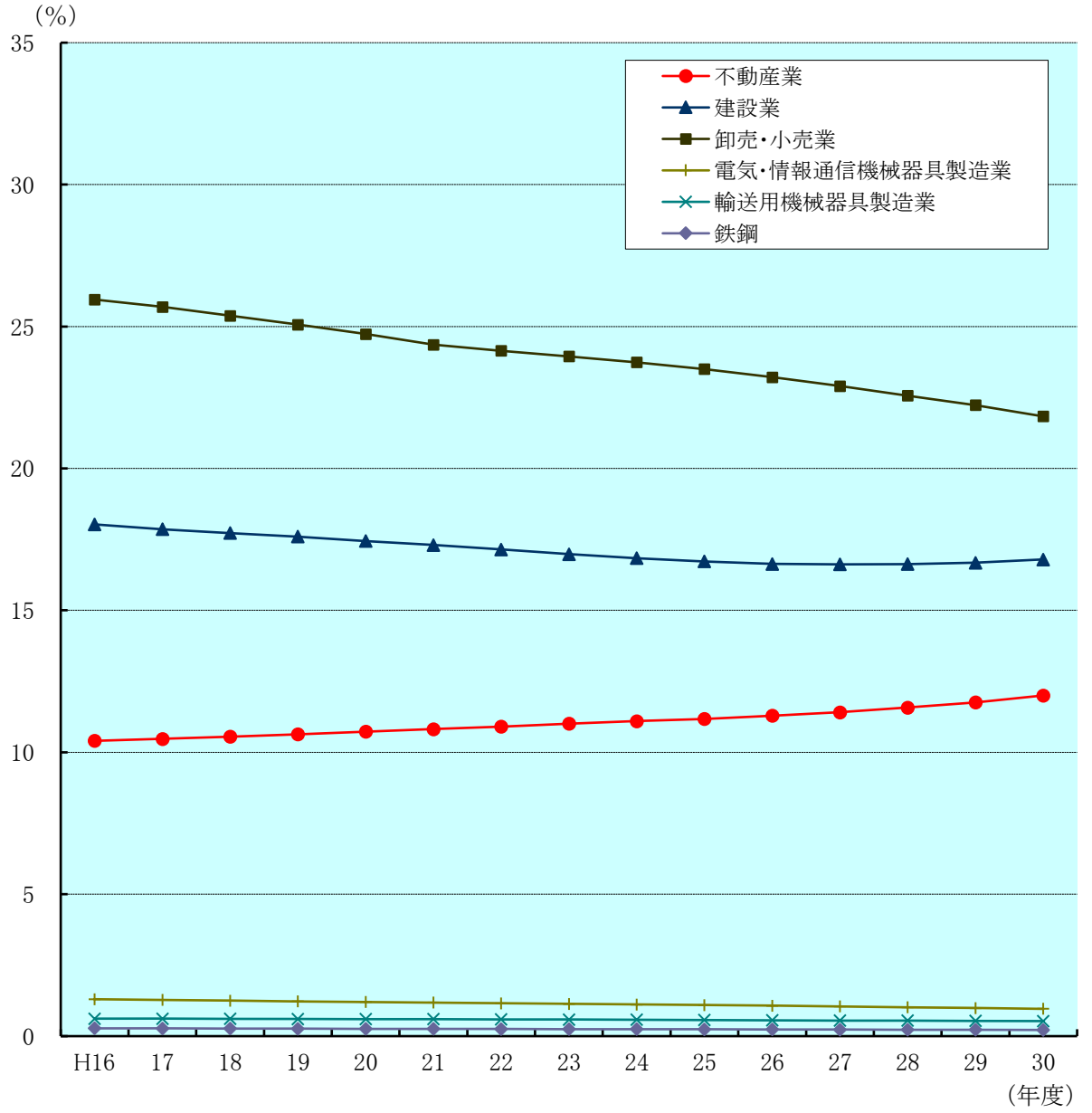


資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注：全産業には、金融業・保険業を含まない。

② 各産業法人数の全産業法人数に占める割合

（単位：%）

区分＼年度	H16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
不動産業	10.4	10.5	10.6	10.6	10.7	10.8	10.9	11.0	11.1	11.2	11.3	11.4	11.6	11.8	12.0
建設業	18.0	17.9	17.7	17.6	17.4	17.3	17.1	17.0	16.8	16.7	16.6	16.6	16.6	16.7	16.8
卸売・小売業	25.9	25.7	25.4	25.1	24.7	24.4	24.1	23.9	23.7	23.5	23.2	22.9	22.6	22.2	21.8
電気・情報通信機械器具製造業	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
輸送用機械器具製造業	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5
鉄鋼	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

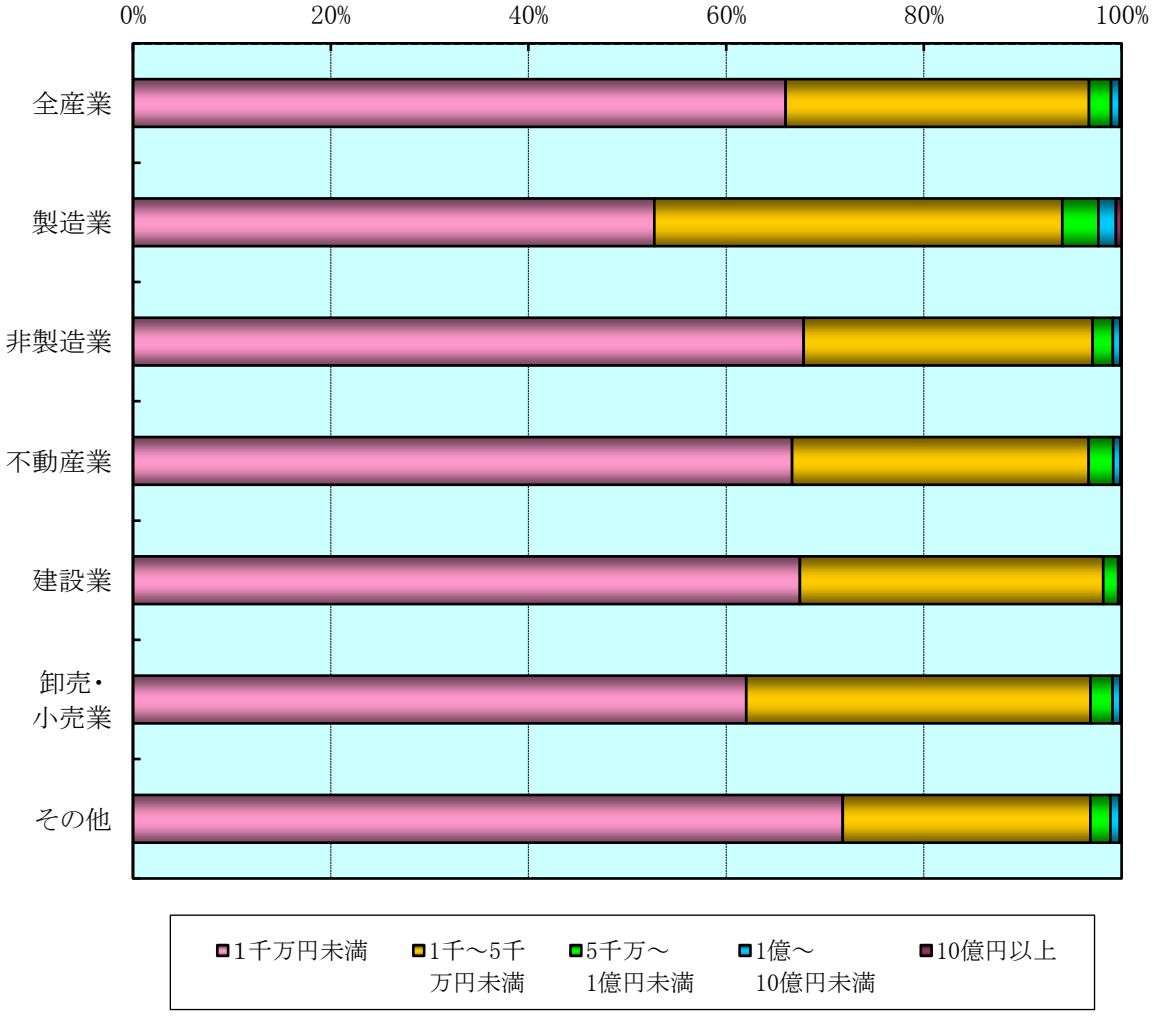


資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注：全産業には、金融業・保険業を含まない。

③ 資本金別法人数

（単位：社）

平成 30 年度						
資本金 / 区分	1 千万円未満	1千～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
全産業	1,858,904	863,973	62,847	24,961	5,026	2,815,711
製造業	179,393	140,372	12,403	6,064	1,944	340,176
非製造業	1,679,511	723,601	50,444	18,897	3,082	2,475,535
不動産業	225,305	101,387	8,388	2,523	331	337,934
建設業	318,930	145,050	7,150	1,391	236	472,757
卸売・小売業	381,365	214,122	13,643	4,921	717	614,768
その他	753,911	263,042	21,263	10,062	1,798	1,050,076



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注：全産業には、金融業・保険業を含まない。

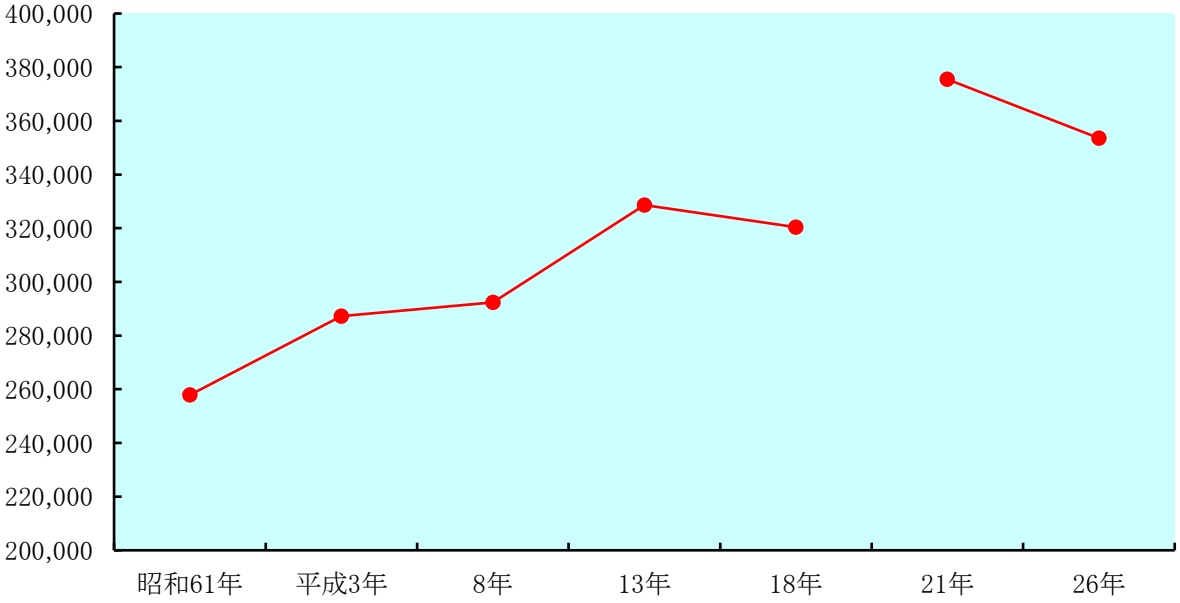
（2） 不動産業の事業所数

① 事業所数の推移

（単位：所）

区　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の事業所数	257,862	287,269	292,358	328,633	320,365	375,478	353,558
全産業の事業所数	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,350,101	5,911,038	6,043,300	5,689,366

不動産業の事業所数の推移



資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
注：「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業事業所数の全産業事業所数に占める割合

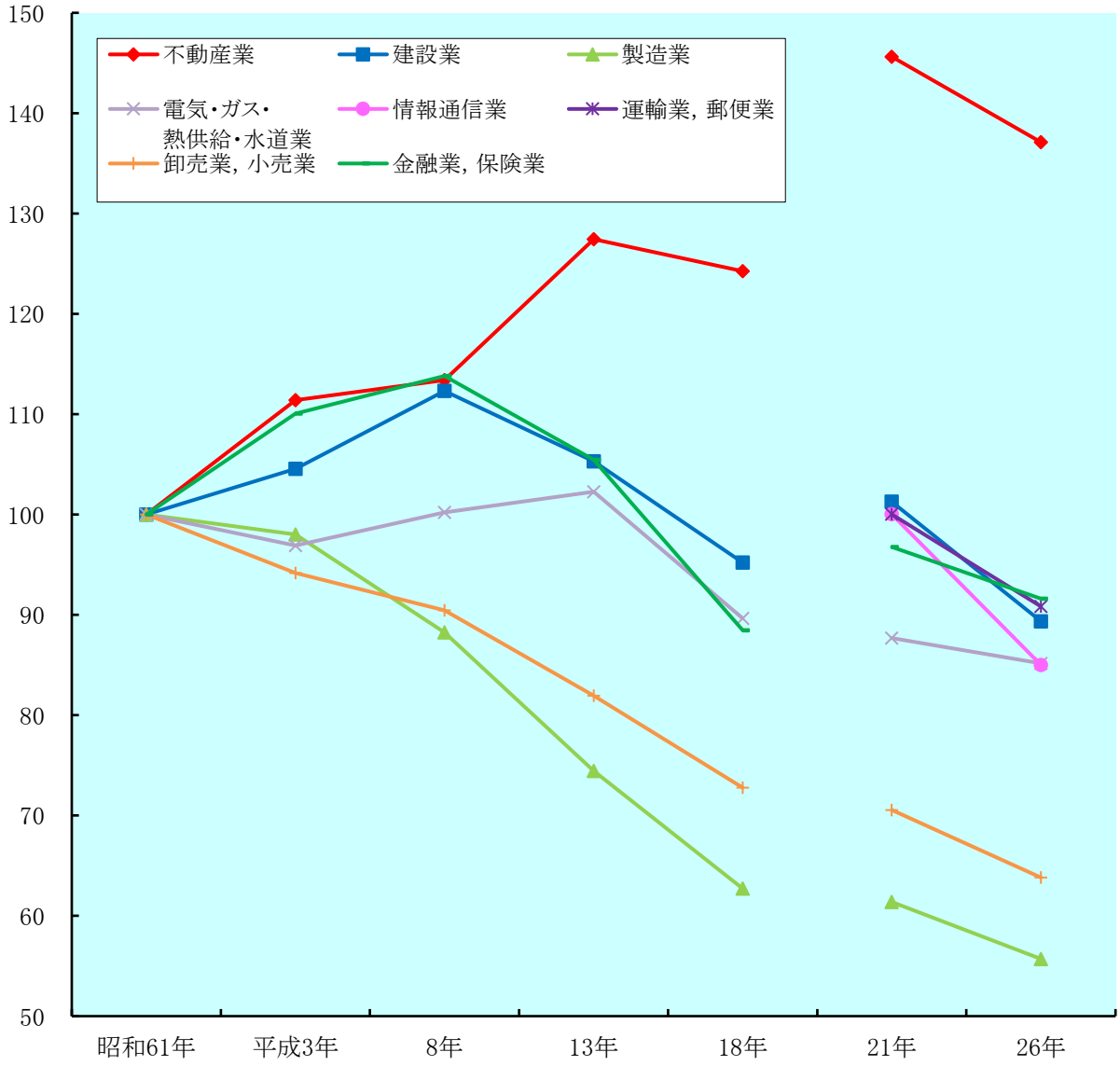
（単位：%）

区　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	3.8	4.3	4.4	5.2	5.4	6.2	6.2
建設業	8.6	8.9	9.6	9.6	9.3	9.7	9.1
製造業	13.0	12.7	11.5	10.3	9.3	8.9	8.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
情報通信業	－	－	－	－	－	1.3	1.2
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	2.5	2.4
卸売業，小売業	32.9	30.7	29.7	28.5	27.1	25.7	24.7
金融業，保険業	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5	1.5

資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別事業所数の指数（昭和61年＝100，平成21年＝100）

区　　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	111	113	127	124	146	137
建設業	100	105	112	105	95	101	89
製造業	100	98	88	74	63	61	56
電気・ガス・熱供給・水道業	100	97	100	102	90	88	85
情報通信業	－	－	－	－	－	100	85
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	100	91
卸売業，小売業	100	94	90	82	73	71	64
金融業，保険業	100	110	114	105	88	97	92

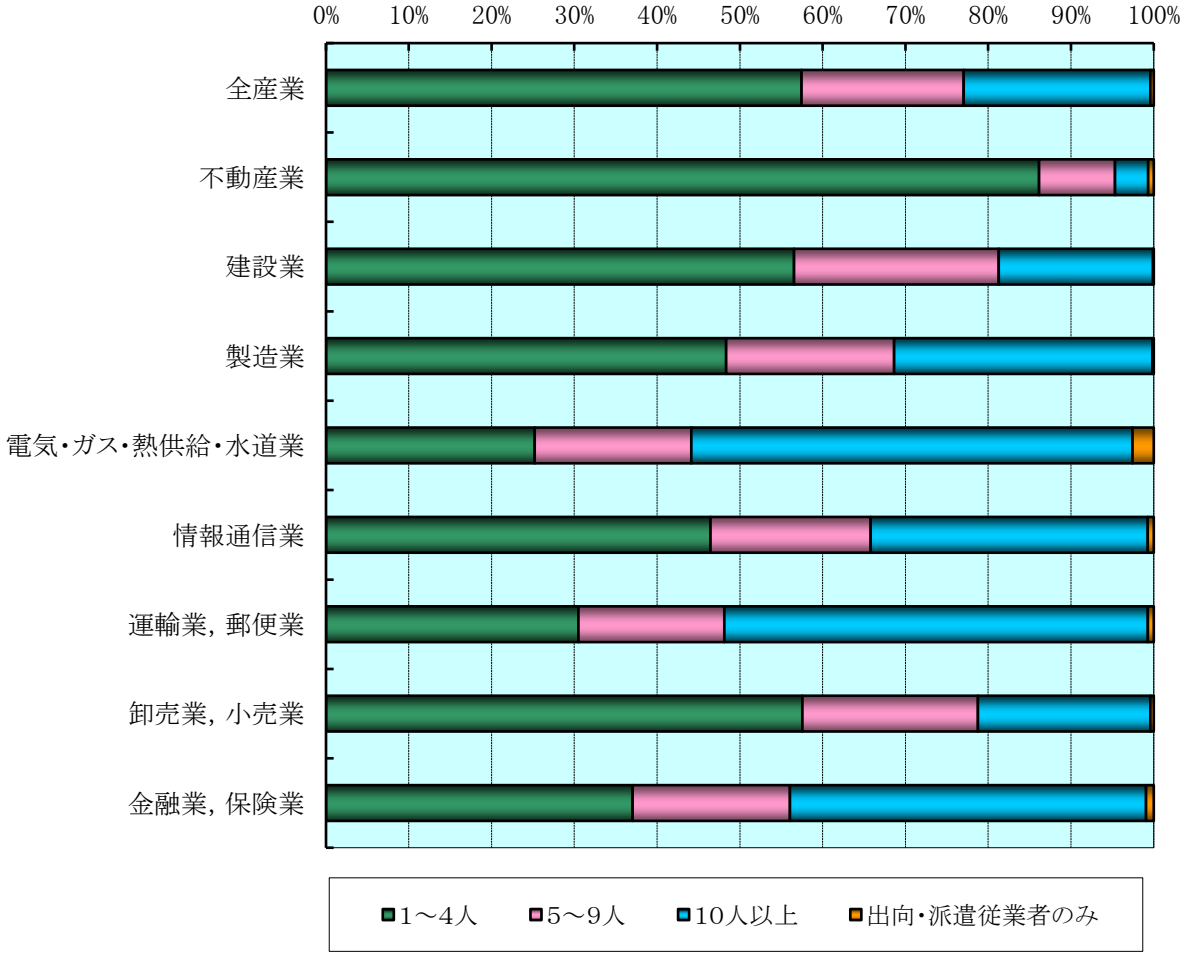


資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
　注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
　注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 従業者規模別事業所数とその割合

（単位：所）

区　分	平成26年7月1日現在				
	1～4人	5～9人	10人以上	出向・派遣従業者のみ	合計
全産業	3,268,407	1,114,421	1,283,410	23,128	5,689,366
不動産業	304,566	32,437	14,157	2,398	353,558
建設業	291,229	127,382	95,997	472	515,080
製造業	235,515	98,858	152,003	815	487,191
電気・ガス・熱供給・水道業	2,179	1,635	4,606	222	8,642
情報通信業	30,799	12,833	22,194	483	66,309
運輸業，郵便業	41,154	23,784	69,051	965	134,954
卸売業，小売業	809,979	298,453	293,290	5,692	1,407,414
金融業，保険業	32,258	16,553	37,464	813	87,088



資料：総務省「経済センサス」
　注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

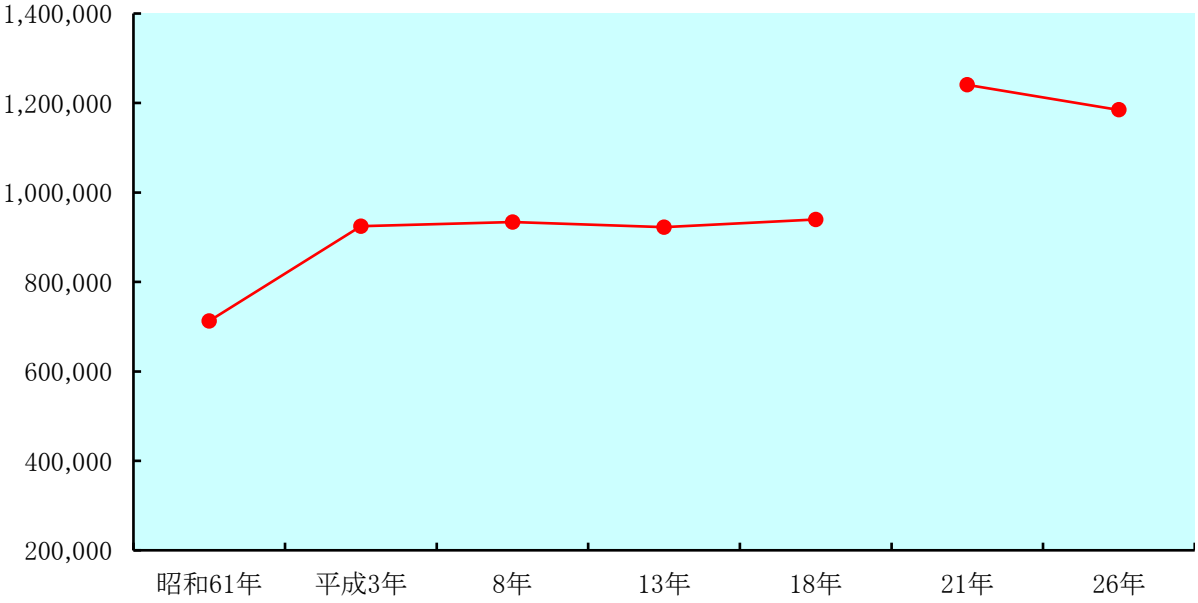
（3） 不動産業の従業者数

① 従業者数の推移

（単位：人）

区　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業の従業者数	712,643	924,240	934,106	922,419	939,356	1,240,533	1,184,373
全産業の従業者数	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,158,044	58,634,315	62,860,514	61,788,853

不動産業の事業所数の推移



資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
注：「経済センサス」と「事業所・企業統計調査」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

② 各産業従業者数の全産業従業者数に占める割合

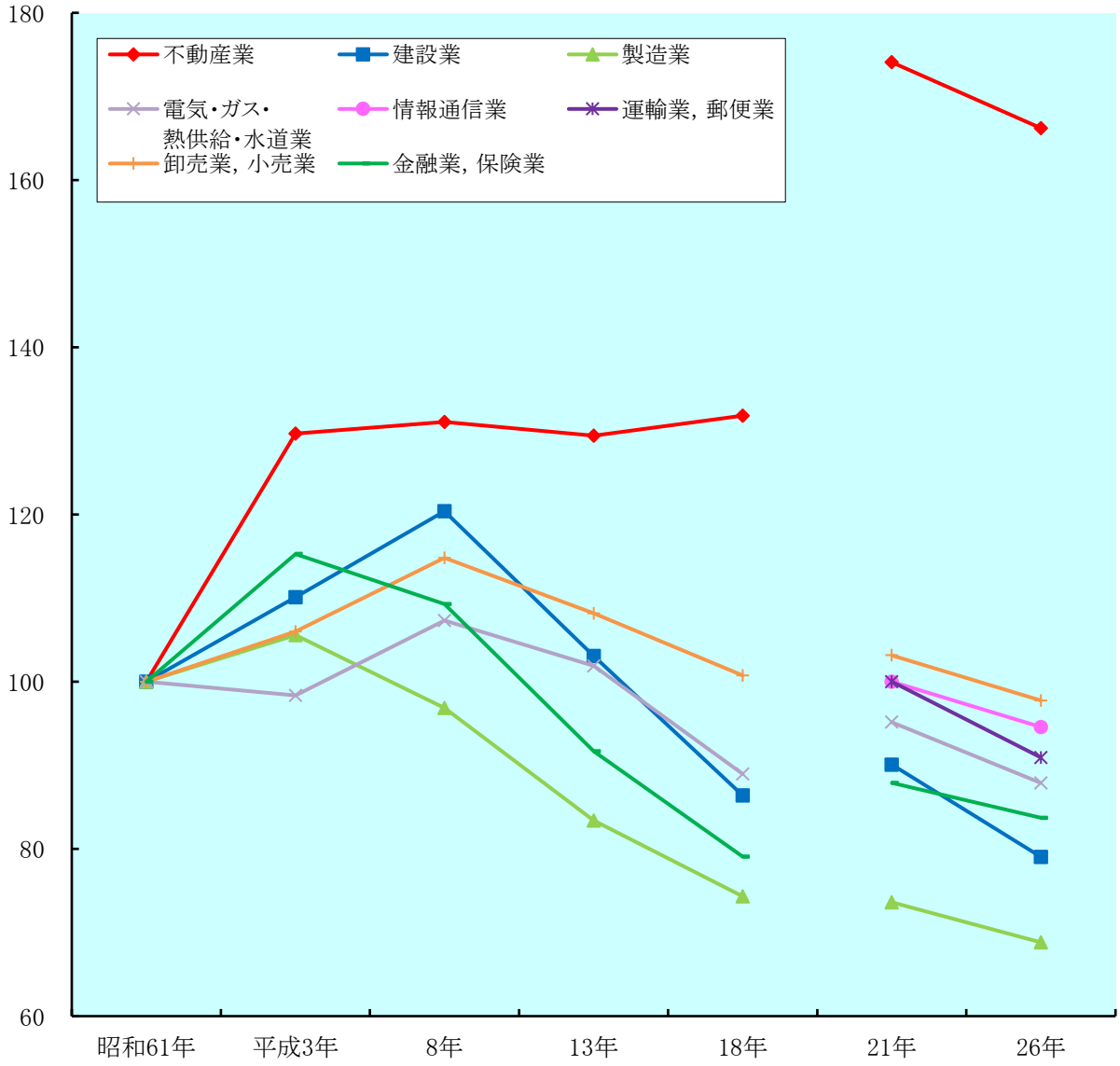
（単位：%）

区　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	2.0	1.9
建設業	8.8	8.8	9.2	8.2	7.1	6.9	6.1
製造業	24.6	23.5	20.6	18.5	16.9	15.6	14.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
情報通信業	－	－	－	－	－	2.7	2.6
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	5.7	5.3
卸売業，小売業	22.6	21.7	22.5	22.1	21.1	20.2	19.5
金融業，保険業	3.3	3.5	3.1	2.8	2.4	2.5	2.4

資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

③ 産業別従業者数の指数（昭和61年＝100，平成21年＝100）

区　　分	昭和61年	平成3年	8年	13年	18年	21年	26年
不動産業	100	130	131	129	132	174	166
建設業	100	110	120	103	86	90	79
製造業	100	106	97	83	74	74	69
電気・ガス・熱供給・水道業	100	98	107	102	89	95	88
情報通信業	－	－	－	－	－	100	95
運輸業，郵便業	－	－	－	－	－	100	91
卸売業，小売業	100	106	115	108	101	103	98
金融業，保険業	100	115	109	92	79	88	84

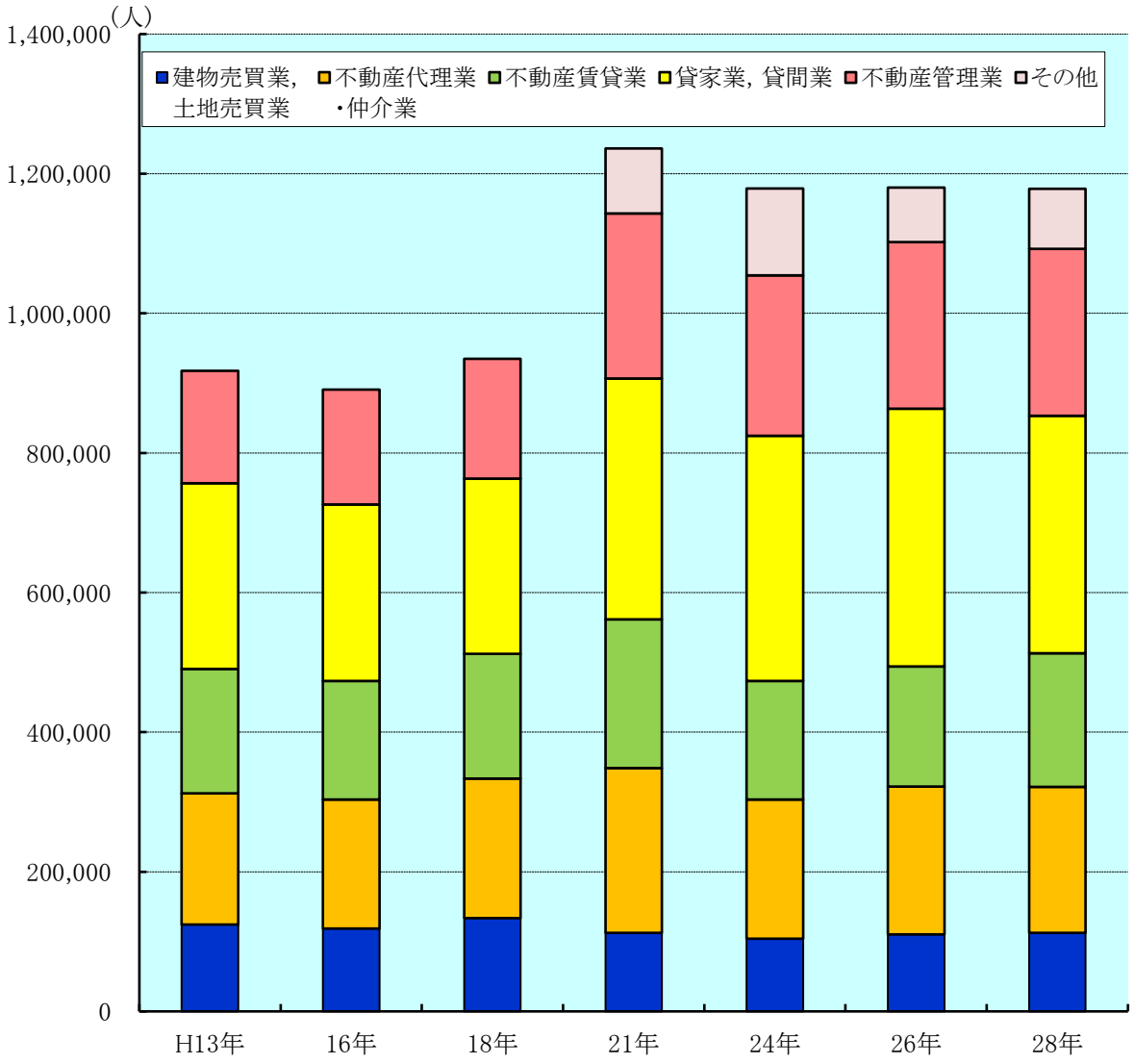


資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
　注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
　注：不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の合計。

④ 業態別民営従業者数の推移

（単位：人）

区　　分	H13年	16年	18年	21年	24年	26年	28年
建物売買業，土地売買業	124,498	118,731	133,698	112,443	104,184	110,420	112,659
不動産代理業・仲介業	187,826	184,685	199,719	236,013	199,376	211,577	209,001
不動産賃貸業	178,384	170,134	178,607	213,342	169,598	172,160	191,322
貸家業，貸間業	265,855	252,482	251,281	344,568	351,420	369,126	340,144
不動産管理業	160,913	164,715	171,644	236,743	229,650	238,669	239,114
その他	0	0	0	92,801	124,655	78,043	85,868
不動産業　合計	917,476	890,747	934,949	1,235,910	1,178,883	1,179,995	1,178,108
民営全従業員数	54,912,703	52,067,396	54,184,428	58,442,129	55,837,252	57,427,704	56,872,826



資料：総務省「経済センサス」。平成18年以前は、総務省「事業所・企業統計調査」
注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査の対象は同様だが、調査手法が異なる。
注：民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑤ 民営の一事業所あたり平均従業者数

（平成28年6月1日現在）

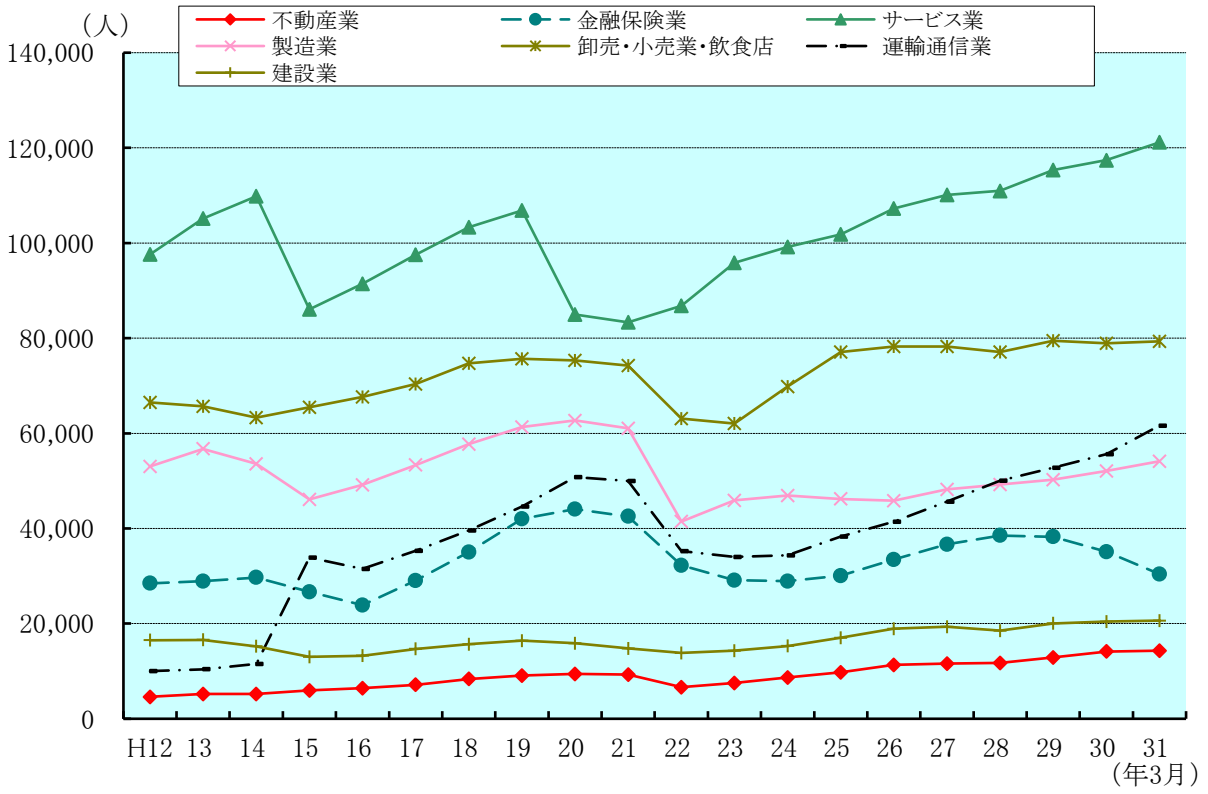
区　　分	一事業所あたり平均従業者数（人）	事業所数	構成比（%）	従業者数（人）	構成比（%）
全 産 業	10.6	5,340,783	100.0	56,872,826	100.0
不動産業	3.6	323,958	6.1 〈100.0〉	1,178,108	2.1 〈100.0〉
建物売買業，土地売買業	6.8	16,585	〈5.1〉	112,659	〈9.6〉
不動産代理業・仲介業	4.5	46,691	〈14.4〉	209,001	〈17.7〉
不動産賃貸業	4.0	47,366	〈14.6〉	191,322	〈16.2〉
貸家業，貸間業	2.4	144,370	〈44.6〉	340,144	〈28.9〉
不動産管理業	6.2	38,504	〈11.9〉	239,114	〈20.3〉
その他	2.8	30,442	〈9.4〉	85,868	〈7.3〉
建設業	7.5	492,734	9.2	3,690,740	6.5
製造業	19.5	454,800	8.5	8,864,253	15.6
電気・ガス・熱供給・水道業	40.4	4,654	0.1	187,818	0.3
情報通信業	25.8	63,574	1.2	1,642,042	2.9
運輸業，郵便業	24.5	130,459	2.4	3,197,231	5.6
卸売業，小売業	8.7	1,355,060	25.4	11,843,869	20.8
金融業，保険業	18.2	84,041	1.6	1,530,002	2.7

資料：総務省「経済センサス」による。
注1：＜　＞内は、不動産業に対する比率
注2：民営とは、国及び地方公共団体以外をいう。

⑥　主な産業別就職者数の推移（4年制大学卒業者）

（単位：人）

年	不動産業	金融保険業	サービス業	製造業	卸売・小売業・飲食店	運輸通信業	建設業	就職者総数
H12年3月	4,625	28,482	97,615	53,035	66,504	10,025	16,524	300,718
13年3月	5,201	28,895	105,123	56,741	65,702	10,409	16,589	312,471
14年3月	5,224	29,700	109,846	53,570	63,303	11,517	15,235	311,553
15年3月	5,957	26,670	86,036	46,091	65,459	33,896	13,023	299,987
16年3月	6,426	23,890	91,410	49,145	67,657	31,513	13,255	306,414
17年3月	7,151	29,080	97,521	53,342	70,341	35,306	14,689	329,125
18年3月	8,370	35,045	103,325	57,730	74,742	39,606	15,674	355,820
19年3月	9,105	42,027	106,855	61,328	75,649	44,618	16,425	377,773
20年3月	9,427	44,072	84,947	62,711	75,325	50,806	15,893	388,480
21年3月	9,281	42,546	83,327	61,086	74,241	50,002	14,812	382,485
22年3月	6,644	32,235	86,804	41,458	63,110	35,259	13,826	329,190
23年3月	7,516	29,108	95,835	45,885	62,045	34,015	14,341	340,217
24年3月	8,677	28,904	99,144	46,931	69,822	34,363	15,295	357,088
25年3月	9,787	30,082	101,837	46,212	77,105	38,295	17,033	375,957
26年3月	11,314	33,490	107,276	45,864	78,215	41,433	18,942	394,845
27年3月	11,588	36,677	110,101	48,215	78,223	45,650	19,342	409,759
28年3月	11,750	38,537	110,954	49,227	77,057	50,019	18,533	418,163
29年3月	12,900	38,261	115,348	50,240	79,451	52,738	20,055	432,333
30年3月	14,143	35,100	117,409	52,083	78,895	55,608	20,430	436,156
31年3月	14,318	30,404	121,151	54,126	79,303	61,624	20,642	446,882



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」による。

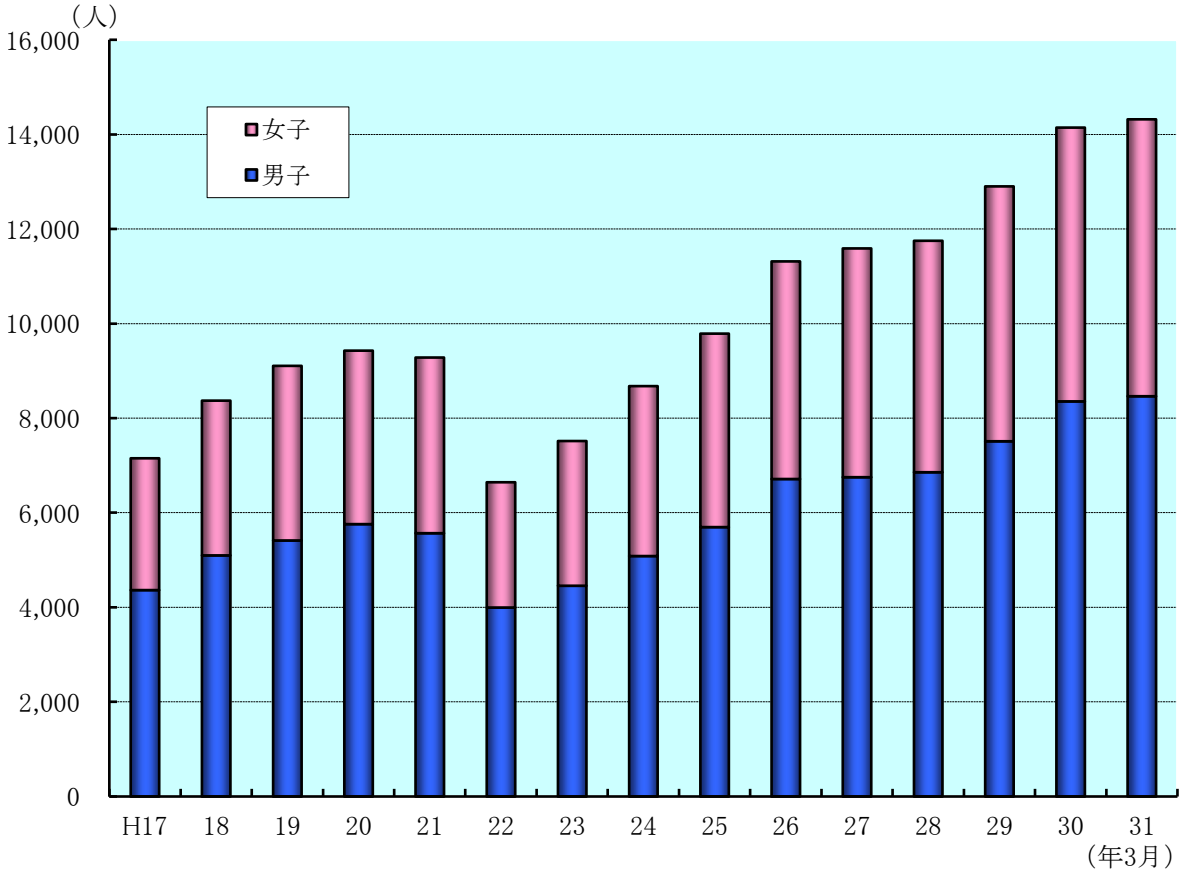
注：1　この就職者数には、進学しかつ就職した者を含む。

注：2　平成15年より調査項目を変更している。サービス業＝「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。卸売・小売業・飲食店＝「卸売・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の合計。運輸通信業＝「運輸業・郵便業」、「情報通信業」の合計。不動産業には、「物品賃貸業」を含む。

⑦ 不動産業の就職者の男女内訳(4年制大学卒業者)

(単位:人、%)

年	男子	女子	合計
H17年3月	4,364 (61.0)	2,787 (39.0)	7,151 <2.3>
18年3月	5,098 (60.9)	3,272 (39.1)	8,370 <117.0>
19年3月	5,413 (59.5)	3,692 (40.5)	9,105 <108.8>
20年3月	5,759 (61.1)	3,668 (38.9)	9,427 <103.5>
21年3月	5,567 (60.0)	3,714 (40.0)	9,281 <98.5>
22年3月	3,995 (60.1)	2,649 (39.9)	6,644 <71.6>
23年3月	4,456 (59.3)	3,060 (40.7)	7,516 <113.1>
24年3月	5,084 (58.6)	3,593 (41.4)	8,677 <115.4>
25年3月	5,696 (58.2)	4,091 (41.8)	9,787 <112.8>
26年3月	6,713 (59.3)	4,601 (40.7)	11,314 <115.6>
27年3月	6,751 (58.3)	4,837 (41.7)	11,588 <102.4>
28年3月	6,856 (58.3)	4,894 (41.7)	11,750 <101.4>
29年3月	7,511 (58.2)	5,389 (41.8)	12,900 <109.8>
30年3月	8,354 (59.1)	5,789 (40.9)	14,143 <109.6>
31年3月	8,463 (59.1)	5,855 (40.9)	14,318 <101.2>

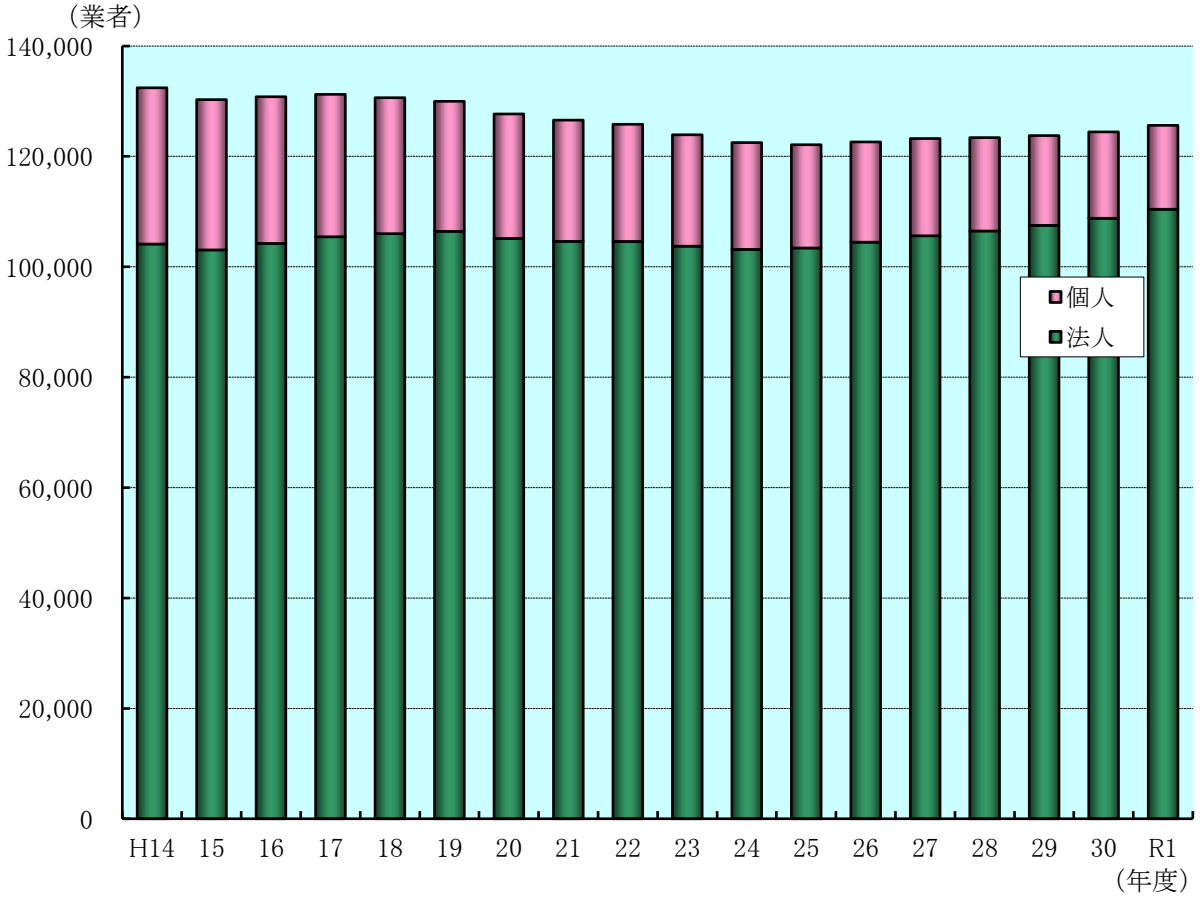


資料:文部科学省「学校基本調査報告書」による。
注:1 就職者には、進学しかつ就職した者を含む。「物品賃貸業」を含む。
注:2 ( )内は構成比、< >内は前年比

（4） 宅地建物取引業法の施行状況

① 宅地建物取引業者数の推移

区分 / 年度	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
H14	2,035	5	2,040	102,100	28,300	130,400	104,135	28,305	132,440
15	2,026	4	2,030	101,040	27,228	128,268	103,066	27,232	130,298
16	2,068	3	2,071	102,188	26,560	128,748	104,256	26,563	130,819
17	2,158	3	2,161	103,290	25,800	129,090	105,448	25,803	131,251
18	2,256	2	2,258	103,756	24,633	128,389	106,012	24,635	130,647
19	2,319	2	2,321	104,122	23,548	127,670	106,441	23,550	129,991
20	2,256	2	2,258	102,885	22,559	125,444	105,141	22,561	127,702
21	2,151	2	2,153	102,466	21,963	124,429	104,617	21,965	126,582
22	2,123	1	2,124	102,482	21,226	123,708	104,605	21,227	125,832
23	2,130	2	2,132	101,611	20,179	121,790	103,741	20,181	123,922
24	2,136	1	2,137	101,027	19,346	120,373	103,163	19,347	122,510
25	2,197	1	2,198	101,218	18,711	119,929	103,415	18,712	122,127
26	2,270	1	2,271	102,200	18,160	120,360	104,470	18,161	122,631
27	2,356	1	2,357	103,273	17,619	120,892	105,629	17,620	123,249
28	2,430	1	2,431	104,064	16,921	120,985	106,494	16,922	123,416
29	2,503	2	2,505	105,015	16,262	121,277	107,518	16,264	123,782
30	2,566	3	2,569	106,234	15,648	121,882	108,800	15,651	124,451
R1	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638



資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。
注：各年度末の数字

② 都道府県別宅地建物取引業者数

（令和2年3月31日現在）

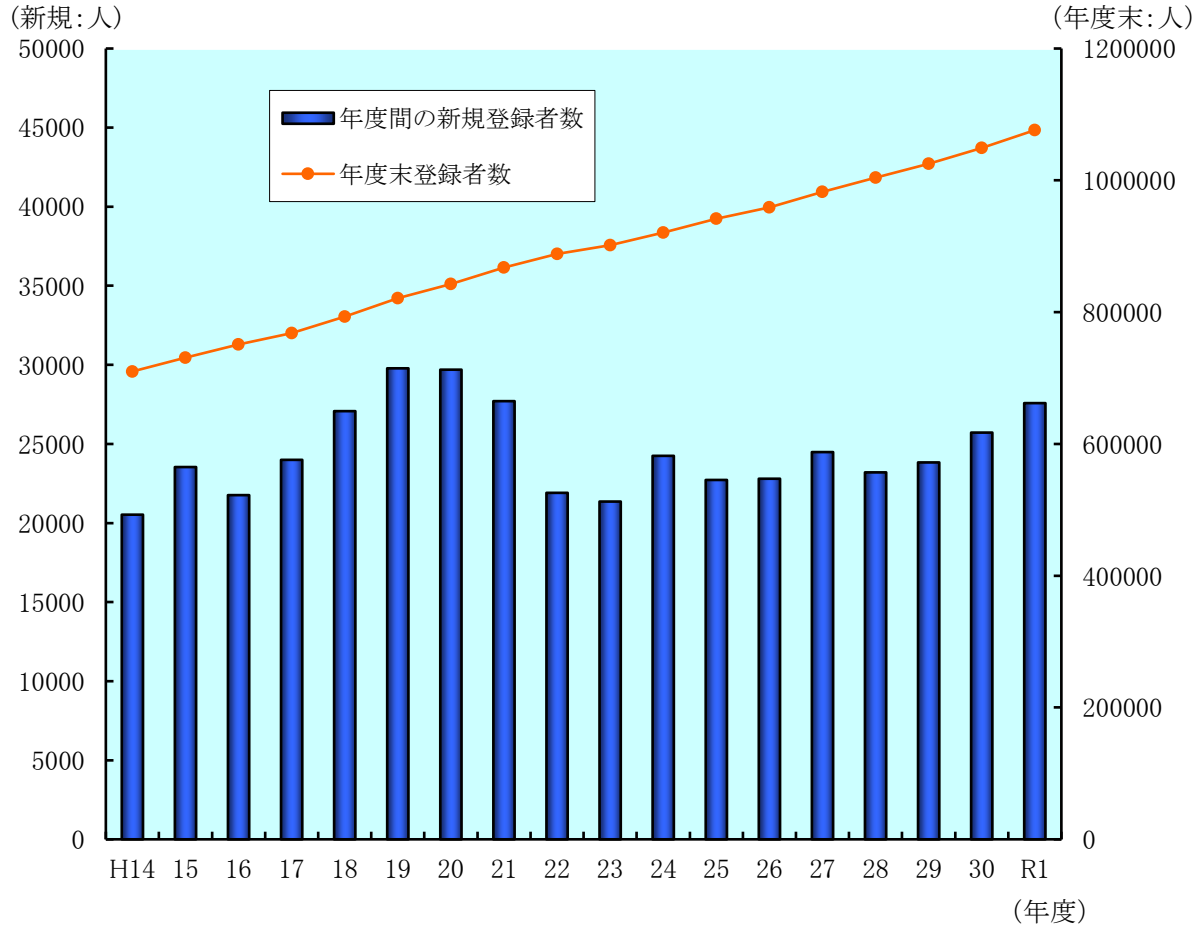
区分	大臣免許			知事免許			合計		
	法人	個人	計	法人	個人	計	法人	個人	計
北海道	33	0	33	3,561	166	3,727	3,594	166	3,760
青森県	11	0	11	578	111	689	589	111	700
岩手県	12	0	12	539	80	619	551	80	631
宮城県	30	0	30	1,771	202	1,973	1,801	202	2,003
秋田県	1	0	1	462	77	539	463	77	540
山形県	6	0	6	560	145	705	566	145	711
福島県	18	0	18	1,205	109	1,314	1,223	109	1,332
茨城県	25	0	25	1,496	262	1,758	1,521	262	1,783
栃木県	16	0	16	1,138	144	1,282	1,154	144	1,298
群馬県	19	0	19	1,508	291	1,799	1,527	291	1,818
埼玉県	118	0	118	5,562	482	6,044	5,680	482	6,162
千葉県	72	0	72	4,274	186	4,460	4,346	186	4,532
東京都	982	1	983	23,734	970	24,704	24,716	971	25,687
神奈川県	131	0	131	7,810	329	8,139	7,941	329	8,270
新潟県	30	0	30	1,306	186	1,492	1,336	186	1,522
富山県	14	0	14	623	221	844	637	221	858
石川県	17	0	17	837	185	1,022	854	185	1,039
福井県	11	0	11	451	99	550	462	99	561
山梨県	8	0	8	554	135	689	562	135	697
長野県	11	0	11	1,408	198	1,606	1,419	198	1,617
岐阜県	20	0	20	952	233	1,185	972	233	1,205
静岡県	26	0	26	2,539	591	3,130	2,565	591	3,156
愛知県	96	0	96	5,190	1,072	6,262	5,286	1,072	6,358
三重県	9	0	9	943	157	1,100	952	157	1,109
滋賀県	10	0	10	906	123	1,029	916	123	1,039
京都府	69	0	69	2,622	586	3,208	2,691	586	3,277
大阪府	383	1	384	11,008	1,761	12,769	11,391	1,762	13,153
兵庫県	60	0	60	4,404	886	5,290	4,464	886	5,350
奈良県	23	1	24	749	292	1,041	772	293	1,065
和歌山県	6	0	6	477	306	783	483	306	789
鳥取県	8	0	8	264	36	300	272	36	308
島根県	9	0	9	340	57	397	349	57	406
岡山県	24	0	24	1,390	187	1,577	1,414	187	1,601
広島県	44	0	44	2,537	294	2,831	2,581	294	2,875
山口県	16	0	16	790	152	942	806	152	958
徳島県	7	0	7	520	256	776	527	256	783
香川県	18	0	18	737	305	1,042	755	305	1,060
愛媛県	9	0	9	942	290	1,232	951	290	1,241
高知県	5	0	5	390	201	591	395	201	596
福岡県	114	0	114	4,481	910	5,391	4,595	910	5,505
佐賀県	8	0	8	379	124	503	387	124	511
長崎県	14	0	14	723	266	989	737	266	1,003
熊本県	19	0	19	1,324	336	1,660	1,343	336	1,679
大分県	12	0	12	788	103	891	800	103	903
宮崎県	7	0	7	653	275	928	660	275	935
鹿児島県	10	0	10	1,082	485	1,567	1,092	485	1,577
沖縄県	9	0	9	1,330	336	1,666	1,339	336	1,675
合計	2,600	3	2,603	107,837	15,198	123,035	110,437	15,201	125,638

資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

③ 宅地建物取引士登録者数の推移

（単位：人）

区　　分	年度間の新規登録者数	年度末登録者数
H14 年度	20,526	709,949
15 年度	23,539	730,953
16 年度	21,762	750,764
17 年度	23,993	768,023
18 年度	27,073	793,400
19 年度	29,781	821,240
20 年度	29,695	842,845
21 年度	27,705	867,501
22 年度	21,907	888,097
23 年度	21,356	901,687
24 年度	24,247	920,860
25 年度	22,723	941,614
26 年度	22,799	958,974
27 年度	24,485	982,411
28 年度	23,201	1,004,101
29 年度	23,830	1,024,974
30 年度	25,717	1,049,253
R1 年度	27,580	1,076,177



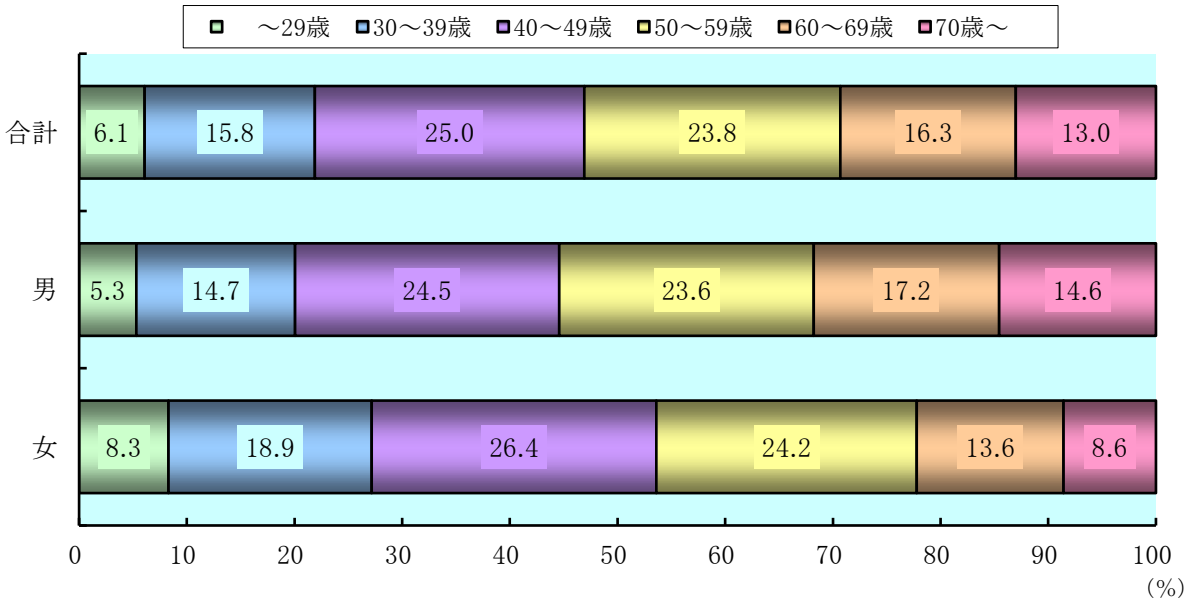
資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

④ 年齢別・男女別宅地建物取引士証交付者数等

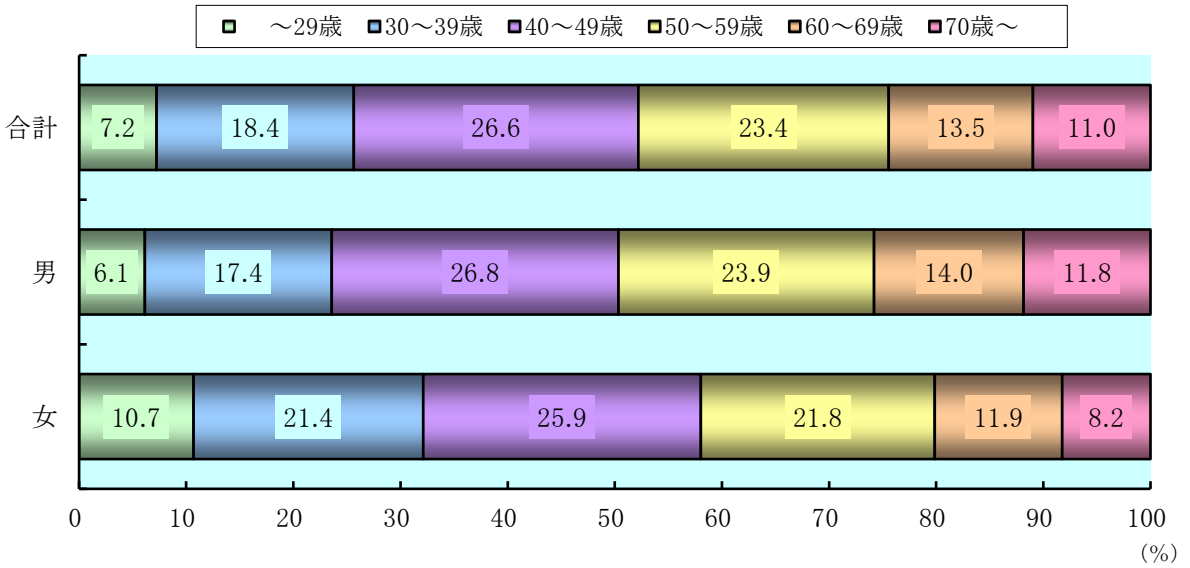
（単位：人、％）

区 分	取引士証交付者数［A］			取引士就業者数［B］			就業率［B／A］		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
～29歳	20,687	11,245	31,932	15,165	8,392	23,557	73.3%	74.6%	73.8%
30～39歳	57,382	25,560	82,942	43,097	16,839	59,936	75.1%	65.9%	72.3%
40～49歳	95,492	35,807	131,299	66,123	20,352	86,475	69.2%	56.8%	65.9%
50～59歳	91,993	32,756	124,749	58,943	17,149	76,092	64.1%	52.4%	61.0%
60～69歳	67,026	18,468	85,494	34,486	9,344	43,830	51.5%	50.6%	51.3%
70歳～	56,676	11,624	68,300	29,261	6,472	35,733	51.6%	55.7%	52.3%
計	389,256	135,460	524,716	247,075	78,548	325,623	63.5%	58.0%	62.1%

年齢別取引士証交付者数比率



年齢別取引士就業者数比率

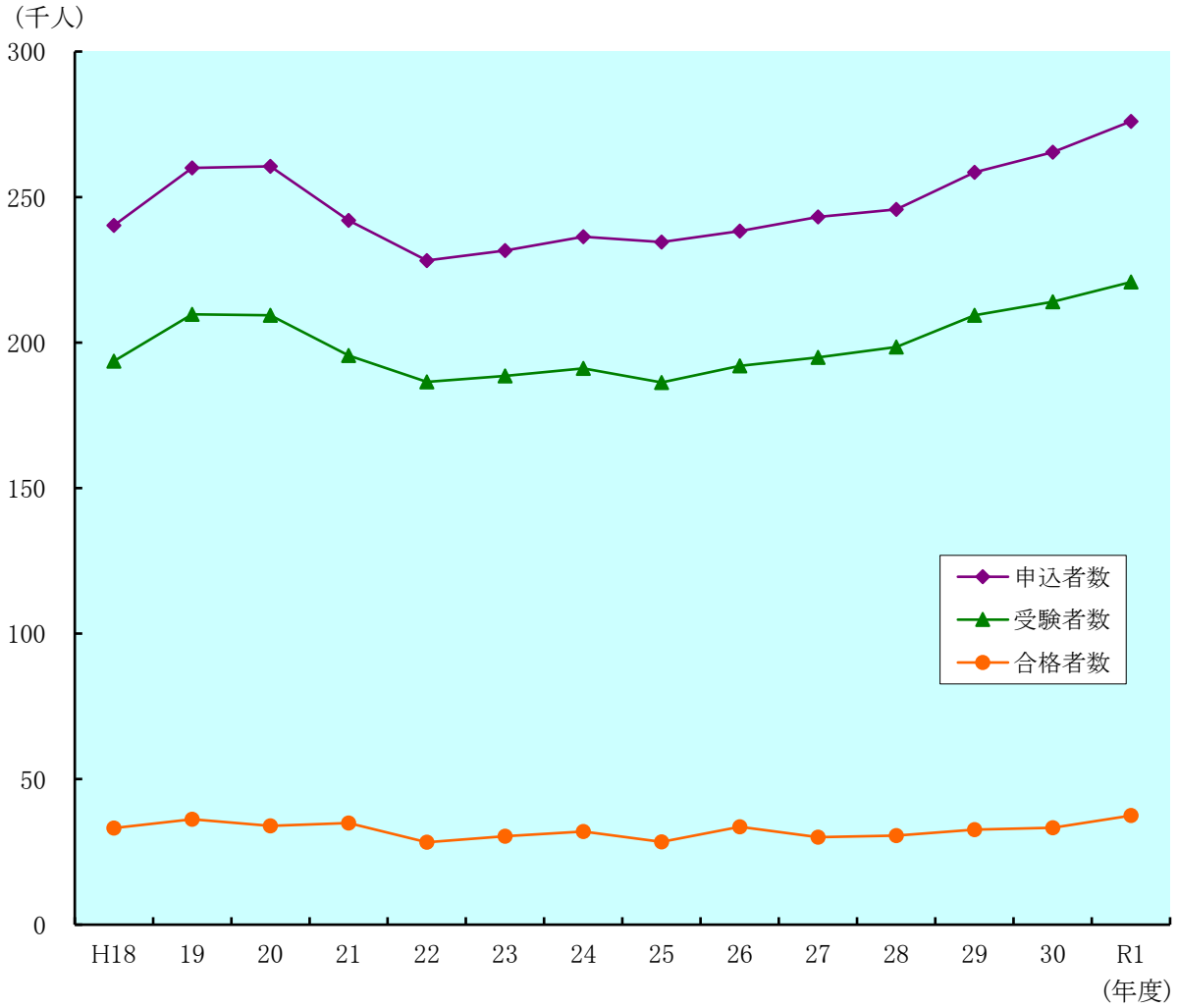


資料：（一財）不動産適正取引推進機構「宅建業者と宅地建物取引士の統計概要」による。
注：令和2年3月31日現在の数値

⑤ 宅地建物取引士資格試験受験者数等の推移

（単位：人、％）

区　分	申込者数	受験者数	合格者数	合格率
H18 年度	240,278	193,573	33,191	17.1
19 年度	260,033	209,684	36,203	17.3
20 年度	260,591	209,415	33,946	16.2
21 年度	241,944	195,515	34,918	17.9
22 年度	228,214	186,542	28,311	15.2
23 年度	231,596	188,572	30,391	16.1
24 年度	236,350	191,169	32,000	16.7
25 年度	234,586	186,304	28,470	15.3
26 年度	238,343	192,029	33,670	17.5
27 年度	243,199	194,926	30,028	15.4
28 年度	245,742	198,463	30,589	15.4
29 年度	258,511	209,354	32,644	15.6
30 年度	265,444	213,993	33,360	15.6
R1 年度	276,019	220,797	37,481	17.0



資料：（一財）不動産適正取引推進機構調べ。

⑥ 宅地建物取引士資格試験における男女別構成

（単位：人、％）

年度	区 分	男	構成比(%)	女	構成比(%)	計
H22	申込者	169,672	74.3	58,542	25.7	228,214
	受験者	138,046	74.0	48,496	26.0	186,542
	合格者	20,634	72.9	7,677	27.1	28,311
	合格率	14.9	—	15.8	—	15.2
23	申込者	171,696	74.1	59,900	25.9	231,596
	受験者	139,148	73.8	49,424	26.2	188,572
	合格者	21,787	71.7	8,604	28.3	30,391
	合格率	15.7	—	17.4	—	16.1
24	申込者	173,703	73.5	62,647	26.5	236,350
	受験者	139,770	73.1	51,399	26.9	191,169
	合格者	23,018	71.9	8,982	28.1	32,000
	合格率	16.5	—	17.5	—	16.7
25	申込者	170,676	72.8	63,910	27.2	234,586
	受験者	134,769	72.3	51,535	27.7	186,304
	合格者	19,454	68.3	9,016	31.7	28,470
	合格率	14.4	—	17.5	—	15.3
26	申込者	172,047	72.2	66,296	27.8	238,343
	受験者	137,739	71.7	54,290	28.3	192,029
	合格者	23,358	69.4	10,312	30.6	33,670
	合格率	17.0	—	19.0	—	17.5
27	申込者	172,696	71.0	70,503	29.0	243,199
	受験者	137,748	70.7	57,178	29.3	194,926
	合格者	20,471	68.2	9,557	31.8	30,028
	合格率	14.9	—	16.7	—	15.4
28	申込者	172,623	70.2	73,119	29.8	245,742
	受験者	138,710	69.9	59,753	30.1	198,463
	合格者	20,450	66.9	10,139	33.1	30,589
	合格率	14.7	—	17.0	—	15.4
29	申込者	179,029	69.3	79,482	30.7	258,511
	受験者	143,971	68.8	65,383	31.2	209,354
	合格者	21,677	66.4	10,967	33.6	32,644
	合格率	15.1	—	16.8	—	15.6
30	申込者	181,499	68.4	83,945	31.6	265,444
	受験者	145,245	67.9	68,748	32.1	213,993
	合格者	21,838	65.5	11,522	34.5	33,360
	合格率	15.0	—	16.8	—	15.6
R1	申込者	187,164	67.8	88,855	32.2	276,019
	受験者	148,765	67.4	72,032	32.6	220,797
	合格者	24,188	64.5	13,293	35.5	37,481
	合格率	16.3	—	18.5	—	17.0

資料：(一財)不動産適正取引推進機構調べ。

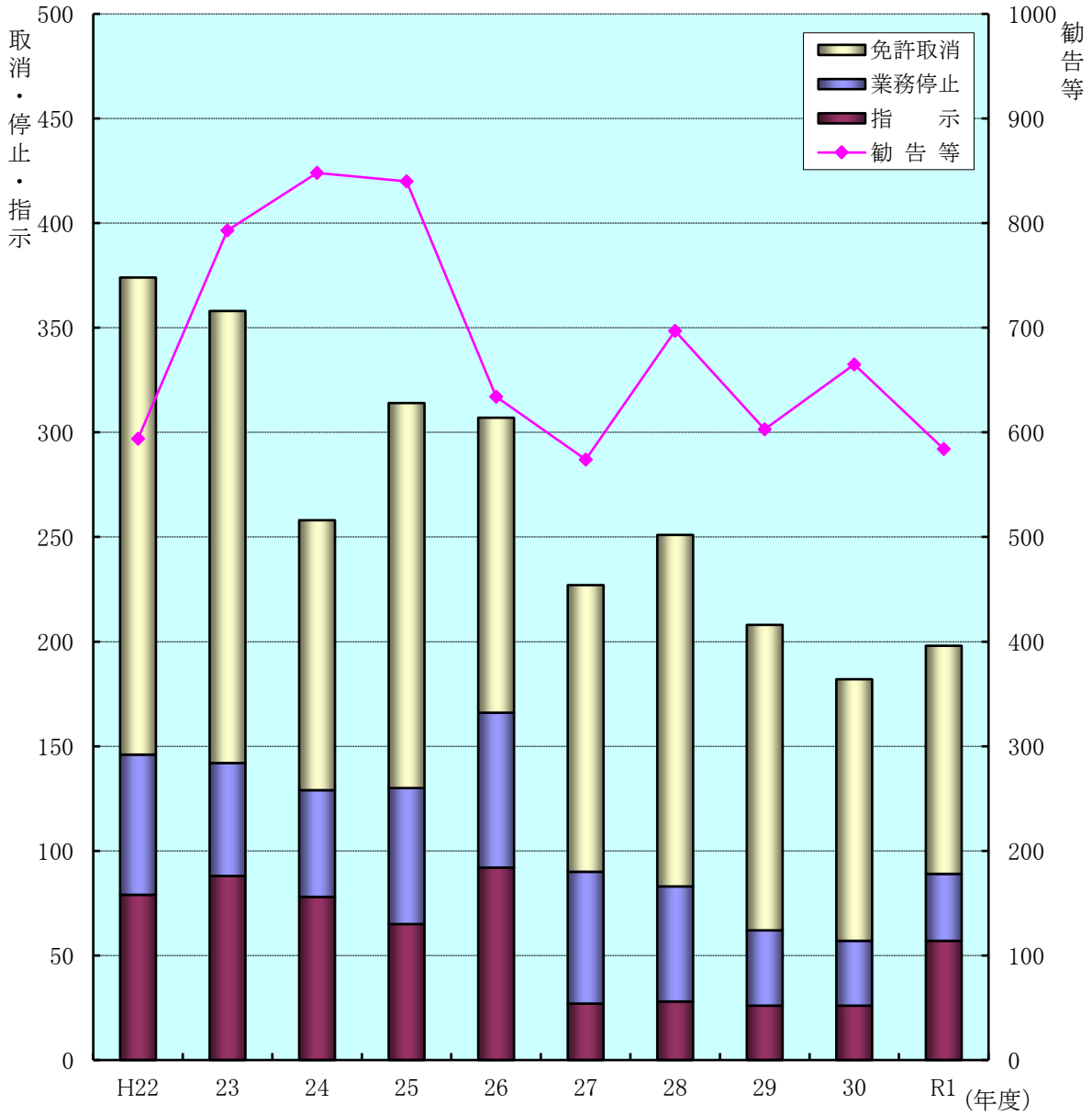
⑦ 紛争等

a 監督処分件数等

（単位：件）

年　度	H22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
免許取消	228	216	129	184	141	137	168	146	125	109
業務停止	67	54	51	65	74	63	55	36	31	32
指　　示	79	88	78	65	92	27	28	26	26	57
計	374	358	258	314	249	227	251	208	182	198
勧 告 等	594	793	848	840	634	574	697	603	665	584

注）勧告等：宅建法第71条の規定に基づく指導等のうち、文書による勧告及び指導の件数

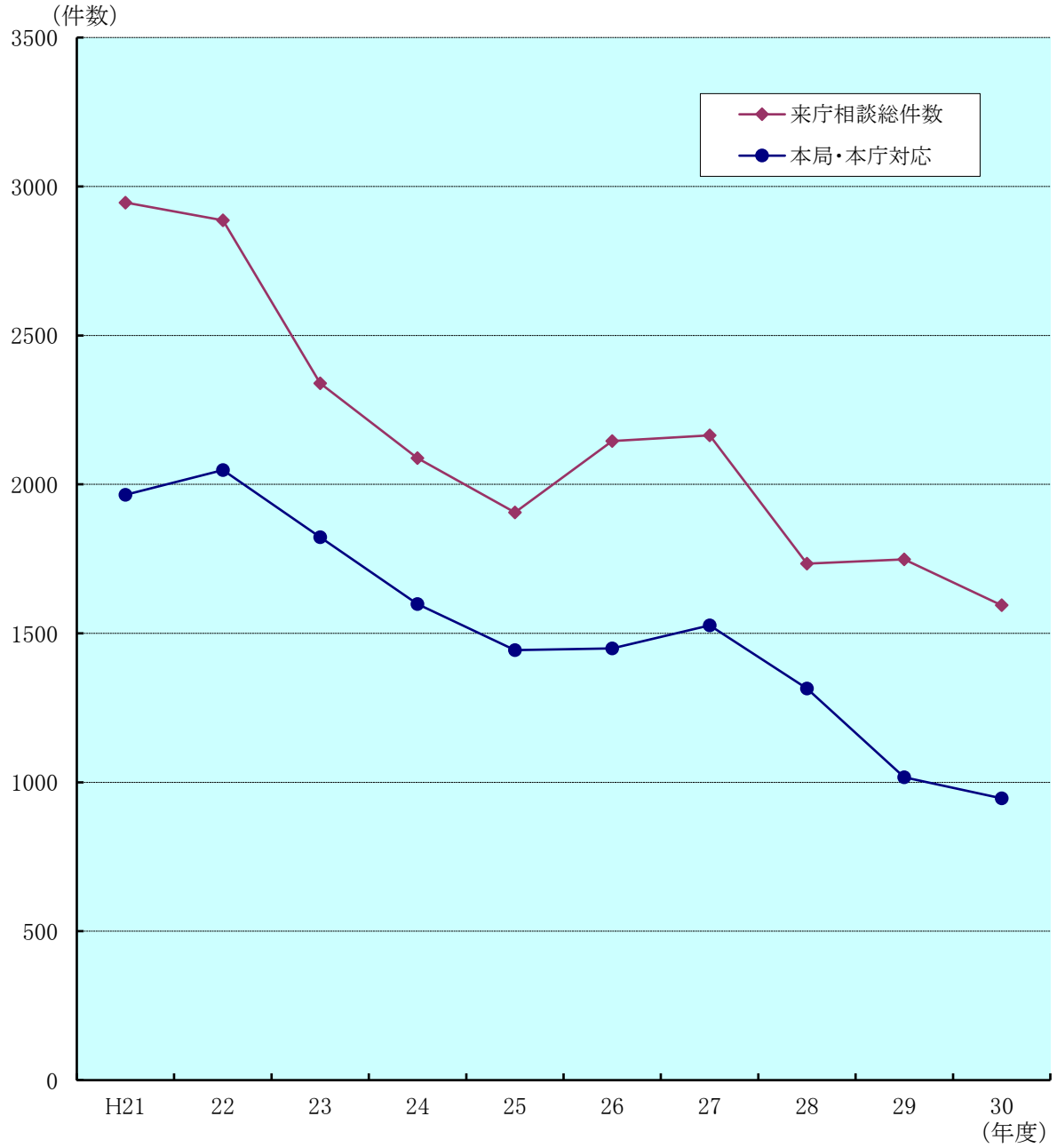


資料：国土交通省「宅地建物取引業法の施行状況調査結果について」による。

b　国土交通省及び都道府県における苦情紛争相談件数の推移

（単位：件）

年　度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
来庁相談総件数（本局・本庁＋住宅相談所等）	2,946	2,886	2,339	2,088	1,906	2,145	2,164	1,734	1,748	1,594
うち本局・本庁対応	1,965 (66.7%)	2,048 (71.0%)	1,823 (77.9%)	1,598 (76.5%)	1,444 (75.8%)	1,449 (67.6%)	1,527 (70.6%)	1,315 (75.8%)	1,017 (58.2%)	946 (59.3%)

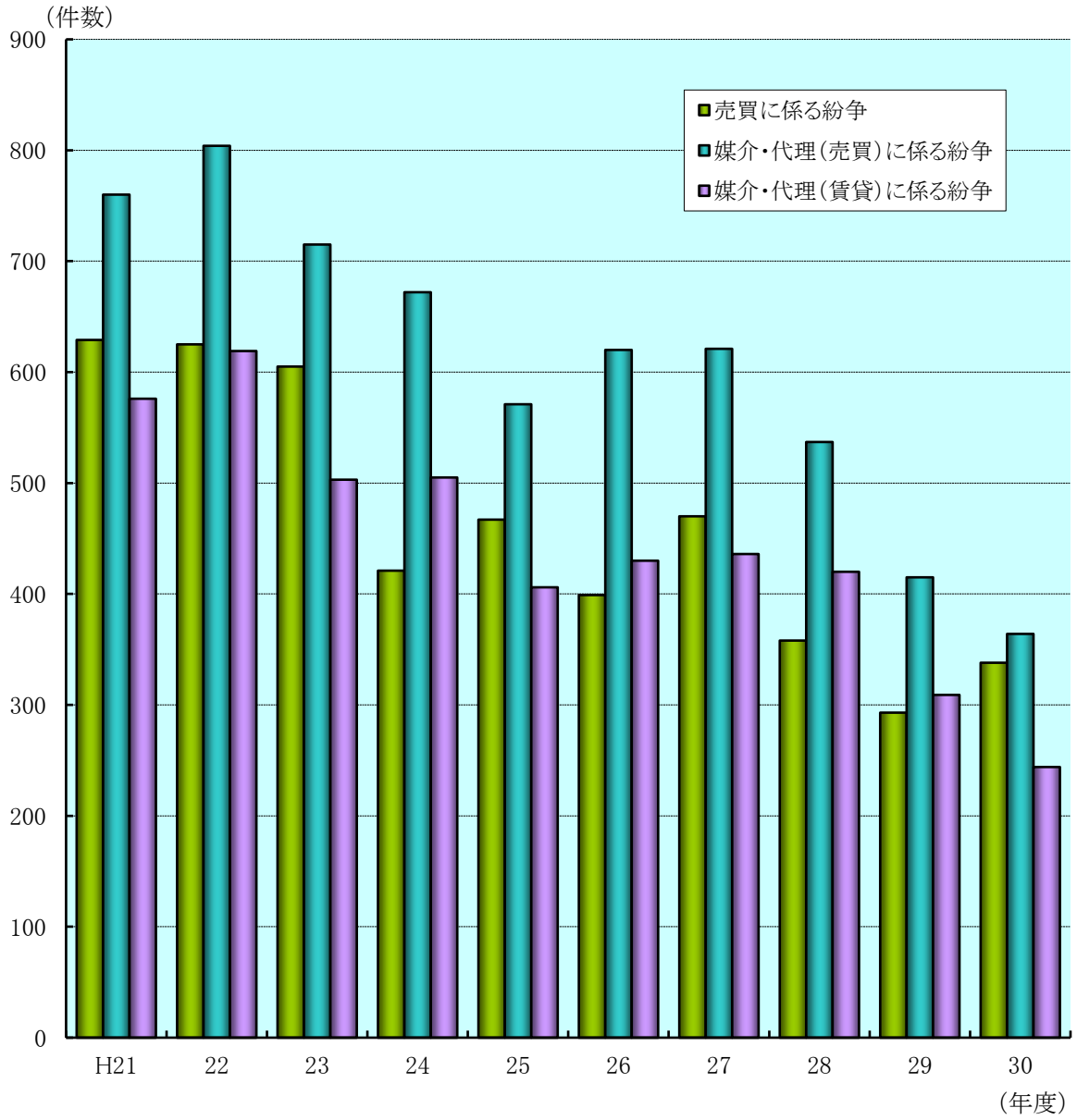


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。
注1：来庁による相談者対応の件数
（同一事案に関する2回目以降の対応件数及び電話対応件数は含まない。）
注2：総件数は、宅建業法所管部局（国土交通省・都道府県宅建業法主管課）
及び紛争・相談等の受付体制が整った施設（都道府県の住宅相談所等）での対応件数

c　取引態様別紛争相談件数

（単位：件）

年　度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
売買に係る紛争	629	625	605	421	467	399	470	358	293	338
	(32.0%)	(30.5%)	(33.2%)	(26.3%)	(32.3%)	(27.5%)	(30.8%)	(27.2%)	(28.8%)	(35.7%)
媒介・代理（売買）に係る紛争	760	804	715	672	571	620	621	537	415	364
	(38.7%)	(39.3%)	(39.2%)	(42.1%)	(39.5%)	(42.8%)	(40.7%)	(40.8%)	(40.8%)	(38.5%)
媒介・代理（賃貸）に係る紛争	576	619	503	505	406	430	436	420	309	244
	(29.3%)	(30.2%)	(27.6%)	(31.6%)	(28.1%)	(29.7%)	(28.6%)	(31.9%)	(30.4%)	(25.8%)
合　計	1,965	2,048	1,823	1,598	1,444	1,449	1,527	1,315	1,017	946
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

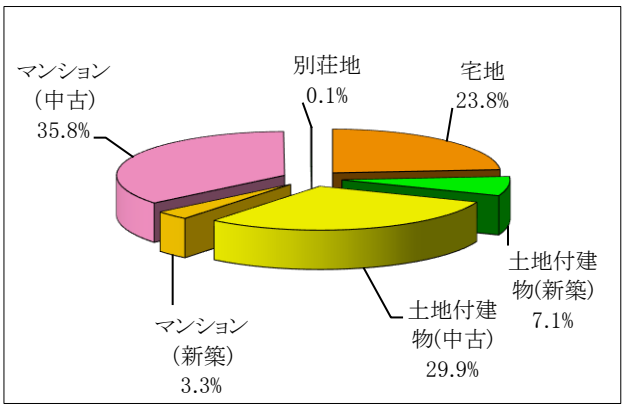


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。
注1：各地方整備局等及び47都道府県の宅地建物取引業法主管課における来庁相談対応件数

d 物件別苦情紛争相談件数

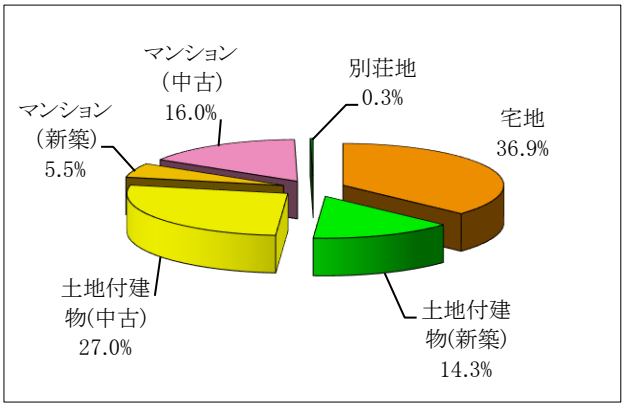
全体件数

物件の種類		平成30年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		284	23.8%	42	17.4%
土地付建物	新築	72	7.1%	0	0.0%
	中古	243	29.9%	-61	-20.1%
マンション	新築	31	3.3%	-3	-8.8%
	中古	315	35.8%	-49	-13.5%
別荘地		1	0.1%	0	0.0%
合計		946	100.0%	-71	-7.0%



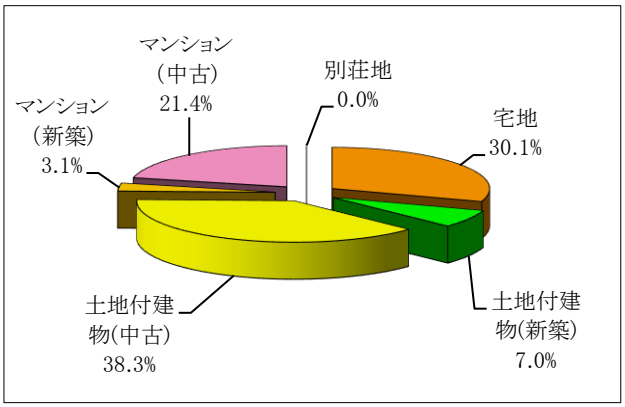
売買に係る紛争相談件数

物件の種類		平成30年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		158	36.9%	50	46.3%
土地付建物	新築	43	14.3%	1	2.4%
	中古	66	27.0%	-13	-16.5%
マンション	新築	21	5.5%	5	31.3%
	中古	49	16.0%	2	4.3%
別荘地		1	0.3%	0	0.0%
合計		338	100.0%	45	15.4%



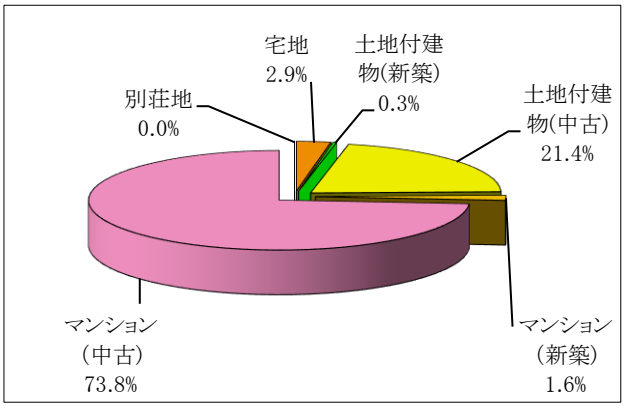
売買の媒介・代理に係る紛争

物件の種類		平成30年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		120	30.1%	-5	-4.0%
土地付建物	新築	28	7.0%	-1	-3.4%
	中古	135	38.3%	-24	-15.1%
マンション	新築	7	3.1%	-6	-46.2%
	中古	74	21.4%	-15	-16.9%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		364	100.0%	-51	-12.3%



賃貸の媒介・代理に係る紛争相談

物件の種類		平成30年度		対前年度	
		件数	構成比	件数	増減率
宅地		6	2.9%	-3	-33.3%
土地付建物	新築	1	0.3%	0	0.0%
	中古	42	21.4%	-24	-36.4%
マンション	新築	3	1.6%	-2	-40.0%
	中古	192	73.8%	-36	-15.8%
別荘地		0	0.0%	0	0.0%
合計		244	100.0%	-65	-21.0%

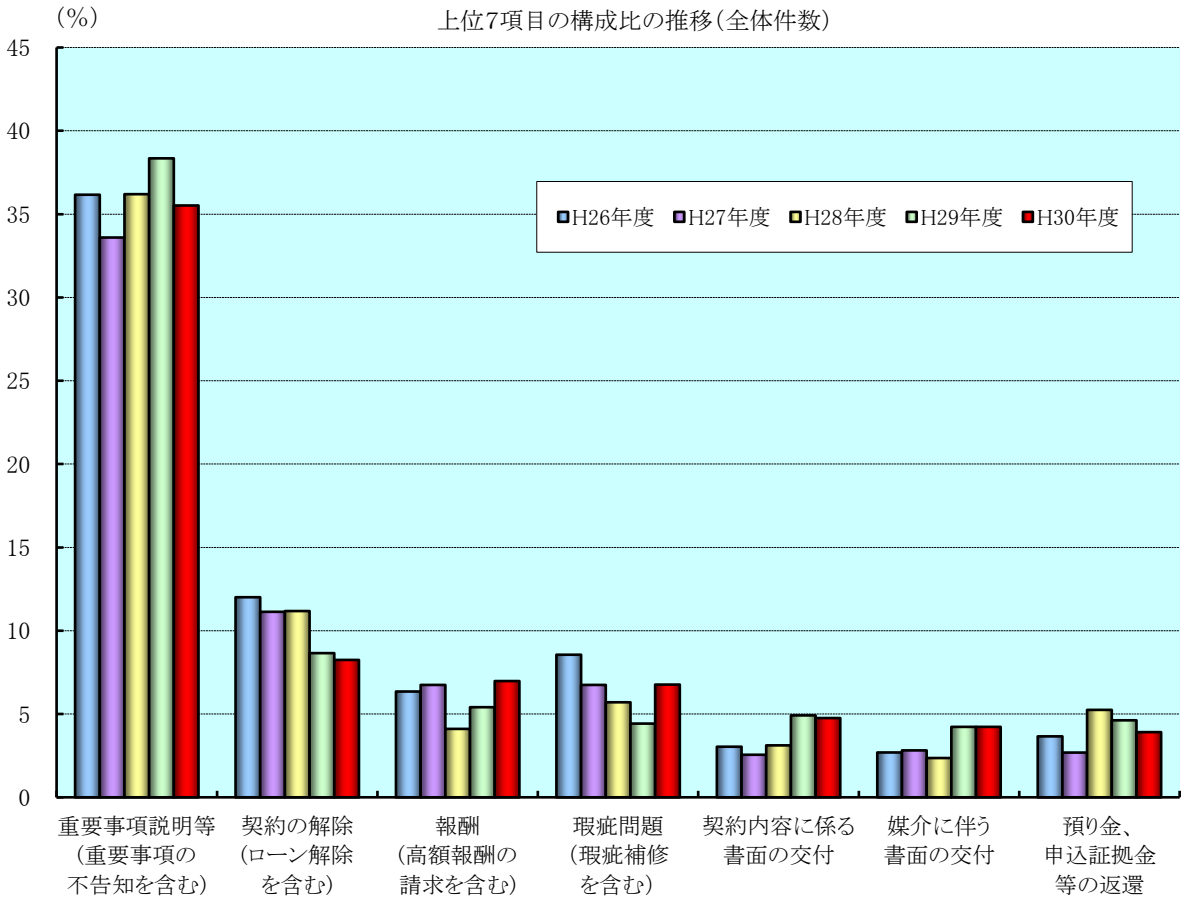


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

e　主要原因別紛争相談件数（全体件数）

（単位：件、％）

項　　目	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	524	36.2	513	33.6	476	36.2	390	38.3	336	35.5
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	174	12.0	170	11.1	147	11.2	88	8.7	78	8.2
報酬(高額報酬の請求を含む)	92	6.3	103	6.7	54	4.1	55	5.4	66	7.0
瑕疵問題(瑕疵補修を含む)	124	8.6	103	6.7	75	5.7	45	4.4	64	6.8
契約内容に係る書面の交付	44	3.0	39	2.6	41	3.1	50	4.9	45	4.8
媒介に伴う書面の交付	39	2.7	43	2.8	31	2.4	43	4.2	40	4.2
預り金、申込証拠金等の返還	53	3.7	41	2.7	69	5.2	47	4.6	37	3.9
手付金、中間金等の返還	11	0.8	4	0.3	25	1.9	16	1.6	16	1.7
相手方等の保護に欠ける 行為の禁止	13	0.9	19	1.2	12	0.9	9	0.9	16	1.7
誇大広告等の禁止	27	1.9	28	1.8	21	1.6	25	2.5	14	1.5
その他	348	24.0	464	30.4	364	27.7	249	24.5	234	24.7
合　計	1,449	100.0	1,527	100.0	1,315	100.0	1,017	100.0	946	100.0

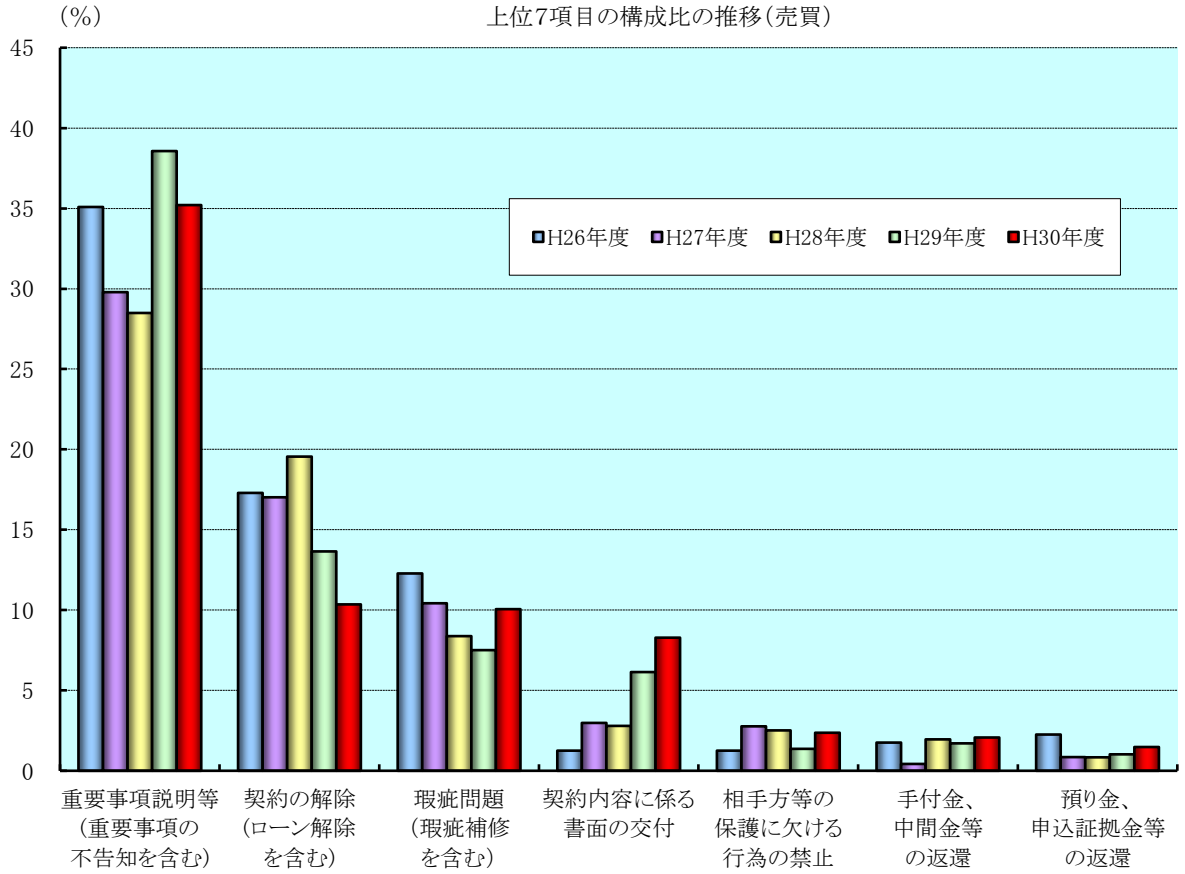


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

f　主要原因別紛争相談件数（売買）

（単位：件、%）

項　　目	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	140	35.1	140	29.8	102	28.5	113	38.6	119	35.2
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	69	17.3	80	17.0	70	19.6	40	13.7	35	10.4
瑕疵問題（瑕疵補修を含む）	49	12.3	49	10.4	30	8.4	22	7.5	34	10.1
契約内容に係る書面の交付	5	1.3	14	3.0	10	2.8	18	6.1	28	8.3
相手方等の保護に欠ける 行為の禁止	5	1.3	13	2.8	9	2.5	4	1.4	8	2.4
手付金、中間金等の返還	7	1.8	2	0.4	7	2.0	5	1.7	7	2.1
預り金、申込証拠金等の 返還	9	2.3	4	0.9	3	0.8	3	1.0	5	1.5
瑕疵担保責任の特約の制限	4	1.0	5	1.1	9	2.5	6	2.0	4	1.2
手付金等の保全	2	0.5	0	0.0	0	0.0	1	0.3	4	1.2
登記・引渡し	3	0.8	0	0.0	0	0.0	3	1.0	3	0.9
その他	106	26.6	163	34.7	118	33.0	78	26.6	91	26.9
合　計	399	100.0	470	100.0	358	100.0	293	100.0	338	100.0

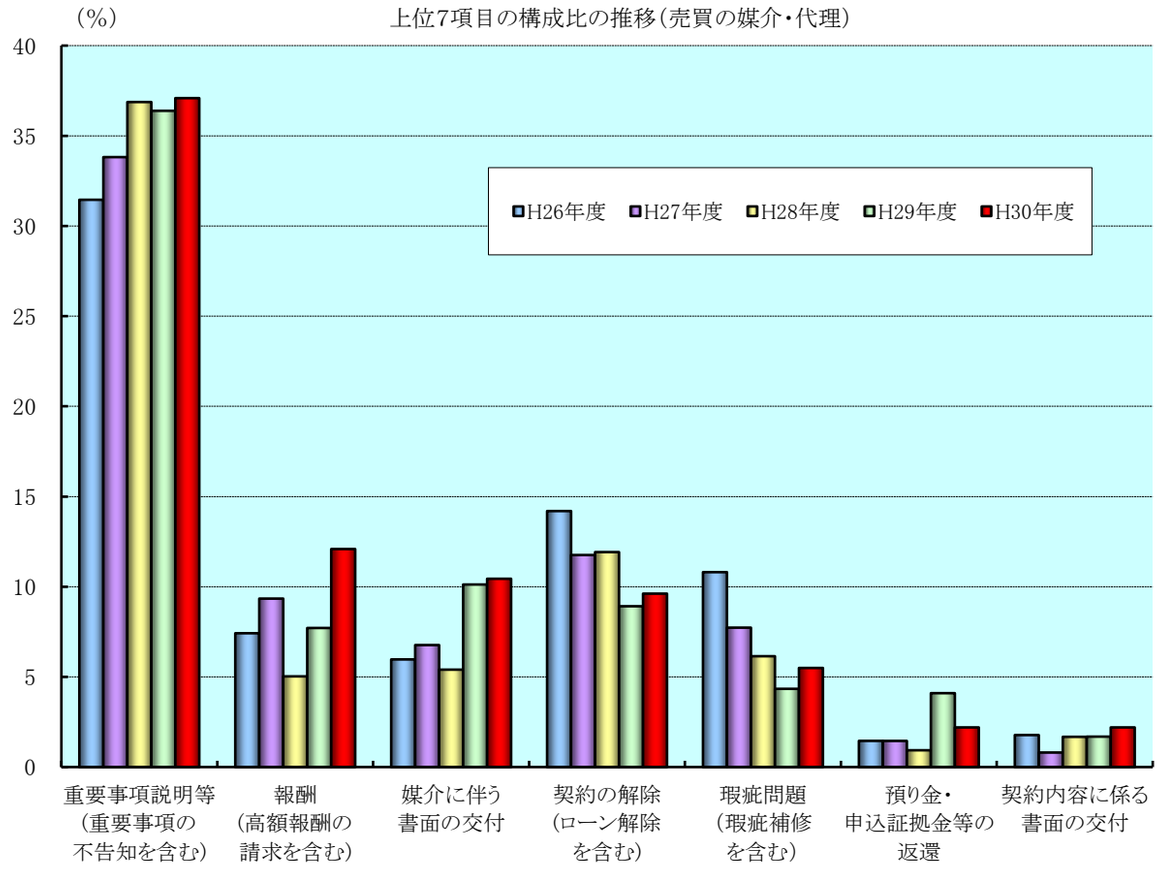


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

g　主要原因別紛争相談件数（売買の媒介・代理）

（単位：件、％）

項　　目	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	195	31.5	210	33.8	198	36.9	151	36.4	135	37.1
報酬(高額報酬の請求を含む)	46	7.4	58	9.3	27	5.0	32	7.7	44	12.1
媒介に伴う書面の交付	37	6.0	42	6.8	29	5.4	42	10.1	38	10.4
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	88	14.2	73	11.8	64	11.9	37	8.9	35	9.6
瑕疵問題（瑕疵補修を含む）	67	10.8	48	7.7	33	6.1	18	4.3	20	5.5
預り金・申込証拠金等の返還	9	1.5	9	1.4	5	0.9	17	4.1	8	2.2
契約内容に係る書面の交付	11	1.8	5	0.8	9	1.7	7	1.7	8	2.2
手付金、中間金等の返還	3	0.5	1	0.2	17	3.2	11	2.7	7	1.9
相手方等の保護に欠ける行為の禁止	7	1.1	5	0.8	3	0.6	4	1.0	7	1.9
誇大広告等の禁止	10	1.6	11	1.8	10	1.9	5	1.2	6	1.6
広告開始時期の制限	2	0.3	0	0.0	4	0.7	0	0.0	3	0.8
日影、眺望、境界等 相隣関係	13	2.1	12	1.9	3	0.6	4	1.0	0	0.0
その他	145	23.4	159	25.6	138	25.7	91	21.9	53	14.6
合　計	620	100.0	621	100.0	537	100.0	415	100.0	364	100.0

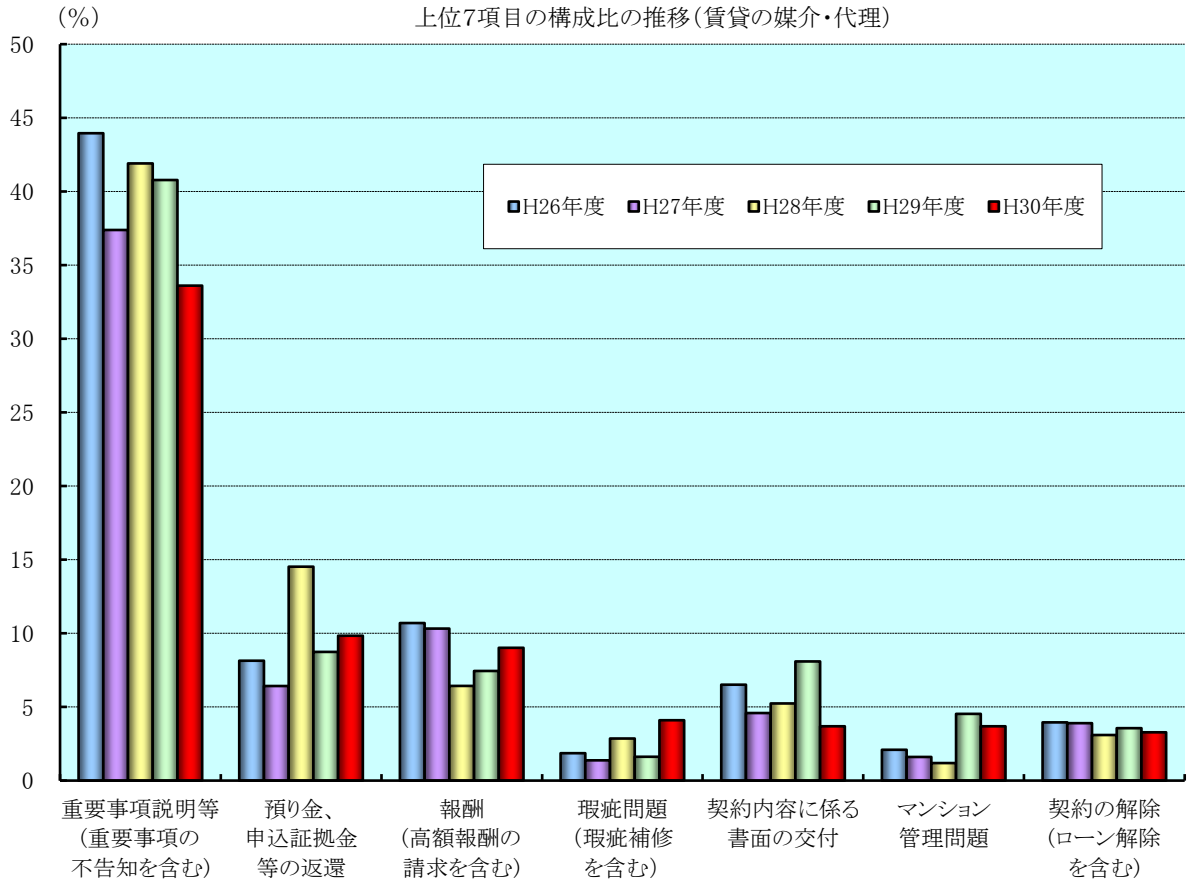


資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

h　主要原因別紛争相談件数（賃貸の媒介・代理）

（単位：件、％）

項　　目	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
重要事項説明等 (重要事項の不告知を含む)	189	44.0	163	37.4	176	41.9	126	40.8	82	33.6
預り金、申込証拠金等の返還	35	8.1	28	6.4	61	14.5	27	8.7	24	9.8
報酬(高額報酬の請求を含む)	46	10.7	45	10.3	27	6.4	23	7.4	22	9.0
瑕疵問題（瑕疵補修を含む）	8	1.9	6	1.4	12	2.9	5	1.6	10	4.1
契約内容に係る書面の交付	28	6.5	20	4.6	22	5.2	25	8.1	9	3.7
マンションの管理に関する問題	9	2.1	7	1.6	5	1.2	14	4.5	9	3.7
契約の解除 (ローン不成立の解除を含む)	17	4.0	17	3.9	13	3.1	11	3.6	8	3.3
誇大広告等の禁止	13	3.0	15	3.4	8	1.9	15	4.9	7	2.9
媒介に伴う書面の交付	2	0.5	1	0.2	2	0.5	1	0.3	2	0.8
手付金、中間金等の返還	1	0.2	1	0.2	1	0.2	0	0.0	2	0.8
その他	82	19.1	133	30.5	93	22.1	62	20.1	69	28.3
合　計	430	100.0	436	100.0	420	100.0	309	100.0	244	100.0



資料：国土交通省「宅地建物取引業法施行状況調査の結果について」による。

⑧ 保証協会

a 協会への加入・脱会状況

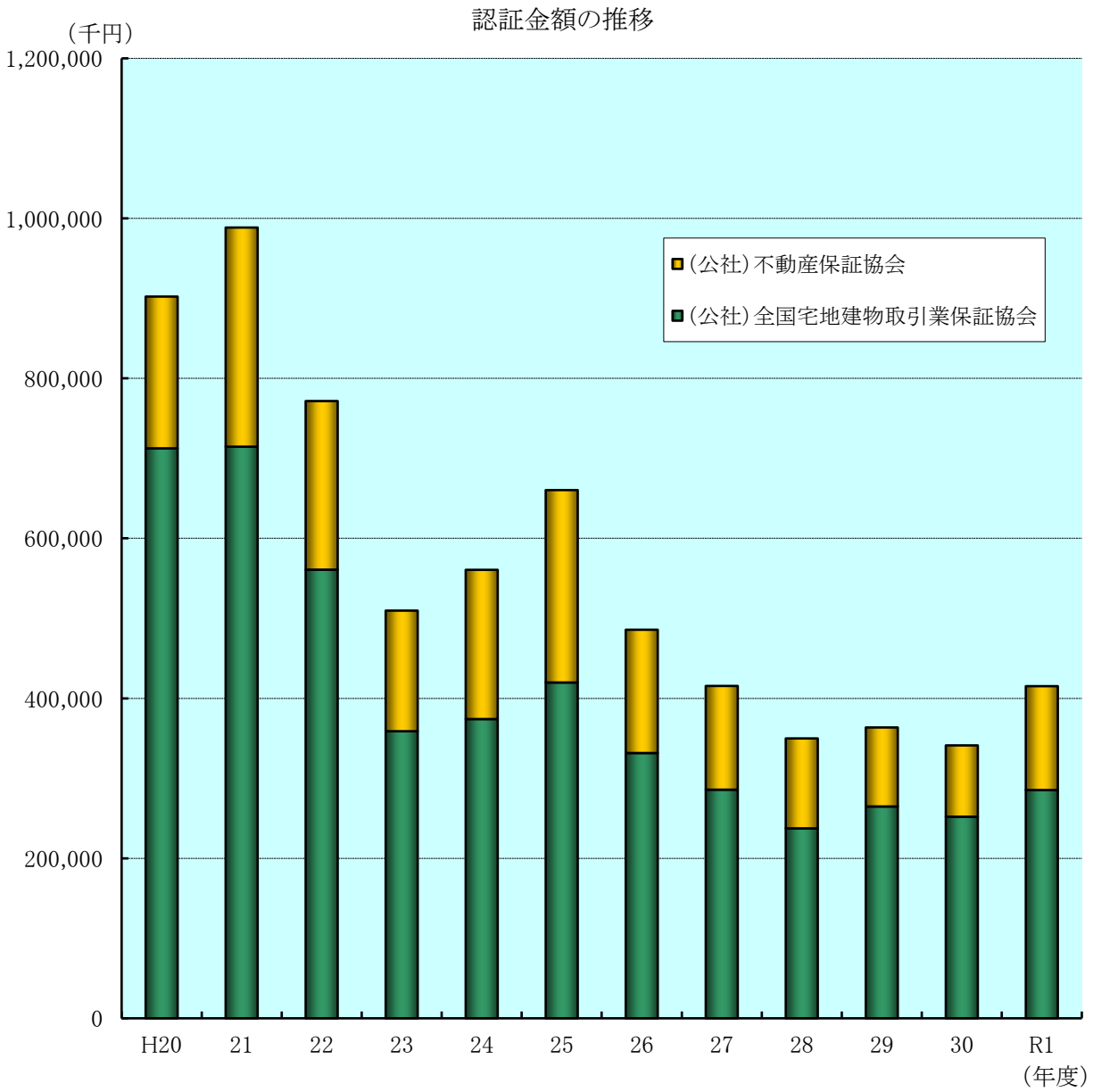
区　　分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
(公社)全国宅地建物取引業保証協会		91,218	90,959	90,896	90,323	89,887	89,675	89,970
	増　　減	−999	−259	−63	−573	−436	−212	295
	新規入会	3,076	2,945	3,149	3,339	3,355	3,334	3,348
	退　　会	4,075	3,204	3,212	3,912	3,791	3,546	3,053
(公社)不動産保証協会		26,813	27,604	28,378	29,135	29,999	30,979	31,795
	増　　減	451	791	773	756	864	980	816
	新規入会	1,623	1,829	1,826	1,916	2,035	2,142	2,026
	退　　会	1,172	1,038	1,053	1,160	1,171	1,162	1,210
合　　計		118,031	118,563	119,274	119,458	119,886	120,654	121,765

資料:各協会資料による。

b 保証協会の認証実績

（単位：件、千円）

年 度		H20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1
（公社）全国宅地建物取引業保証協会	認証件数	205	248	169	126	104	125	98	117	105	86	69	84
	認証金額	712,490	714,562	560,851	358,877	374,101	419,808	331,637	285,825	237,458	264,816	251,988	285,354
（公社）不動産保証協会	認証件数	63	110	77	64	79	86	59	46	42	52	36	42
	認証金額	189,708	273,913	210,760	150,777	186,522	240,512	154,069	129,653	112,427	98,749	89,158	129,840
合 計	認証件数	268	358	246	190	183	211	157	163	147	138	105	126
	認証金額	902,198	988,475	771,611	509,654	560,623	660,320	485,707	415,478	349,885	363,564	341,146	415,194



資料：各協会資料による。

⑨ 保証会社による手付金等の保全措置実施状況

a 保証債務残高

（単位:百万円）

年度	東京不動産信用保証㈱	不動産信用保証㈱	住宅産業信用保証㈱	西日本住宅産業信用保証㈱	全国不動産信用保証㈱	合計
H22	12,445	81,675	16,424	39,179	30,489	180,212
23	11,869	96,328	18,196	40,099	20,768	187,260
24	13,225	114,850	12,432	57,657	22,790	220,954
25	13,845	157,522	13,972	64,343	26,110	275,792
26	13,360	143,929	19,380	45,999	31,155	253,823
27	21,864	153,555	12,681	54,816	33,588	276,504
28	19,699	155,150	13,986	63,400	37,788	290,023
29	23,728	158,929	22,341	74,008	30,568	309,574
30	22,515	165,369	21,159	73,341	23,791	306,175
R1	27,293	154,535	14,207	61,692	26,691	284,418

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。
注:宅建業法第41条に基づく手付金等保証委託契約債務残高

b 手付金等保管事業

（単位:件、千円）

	区分	(公社)全国宅地建物取引業保証協会	(公社)不動産保証協会	東京不動産信用保証㈱	不動産信用保証㈱	住宅産業信用保証㈱	西日本住宅産業信用保証㈱	全国不動産信用保証㈱	合計
令和元年度実績	件数	12	2	0	0	0	0	5	19
	保管金額	992,400	161,000	0	0	0	0	317,000	1,470,400

資料:国土交通省不動産・建設経済局不動産業課調べ。
注:宅建業法第41条の2に基づく手付金等保管事業の実績。銀行、信託会社等による手付金等保管事業および保証保険事業の実績は含まない。

（5） 不動産業の経営指標

① 業種別業績の推移

a 売上高の推移

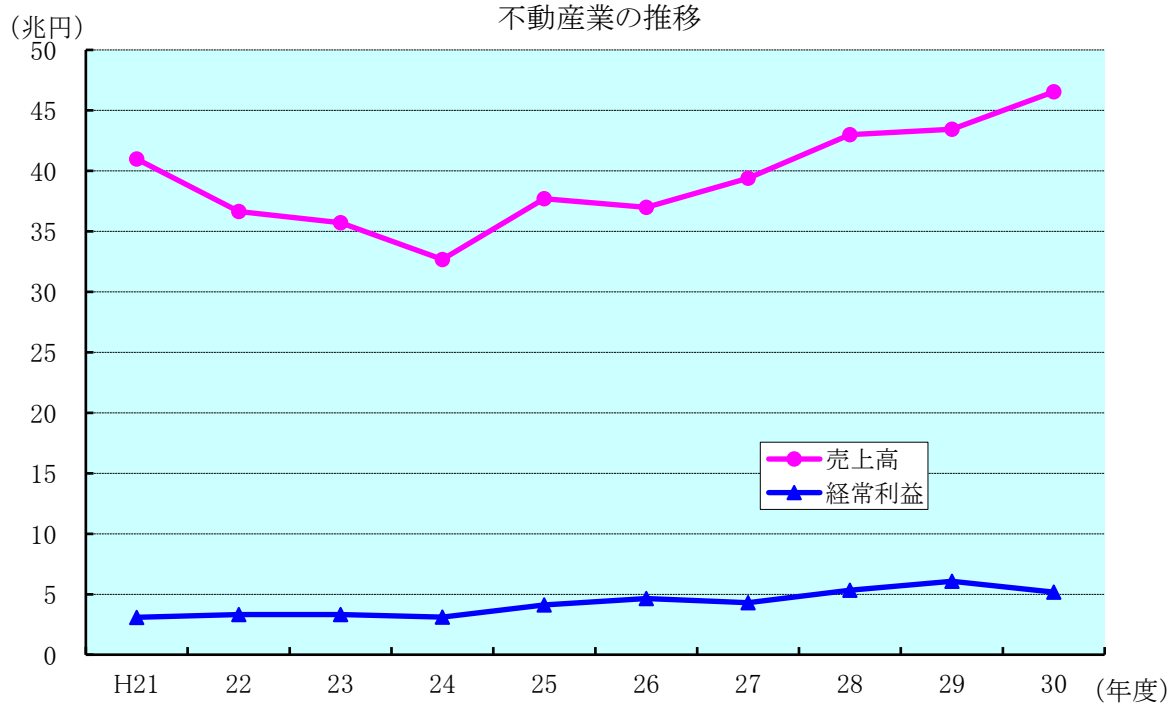
（単位：兆円、%）

区分＼年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全産業	1,368.0 (-9.3)	1,385.7 (1.3)	1,381.0 (-0.3)	1,374.5 (-0.5)	1,409.2 (2.5)	1,447.8 (2.7)	1,431.5 (-1.1)	1,455.8 (1.7)	1,544.1 (6.1)	1,535.2 (-0.6)
製造業	381.2 (-14.3)	403.3 (5.8)	402.1 (-0.3)	386.5 (-3.9)	394.2 (2.0)	405.1 (2.8)	397.8 (-1.8)	395.6 (-0.6)	406.3 (2.7)	414.3 (2.0)
非製造業	986.8 (-7.2)	982.4 (-0.4)	979.0 (-0.4)	988.0 (0.9)	1,015.0 (2.7)	1,042.8 (2.7)	1,033.7 (-0.9)	1,060.2 (2.6)	1,137.9 (7.3)	1,120.9 (-1.5)
うち 不動産業	41.0 (6.0)	36.6 (-10.6)	35.7 (-2.5)	32.7 (-8.5)	37.7 (15.4)	37.0 (-1.9)	39.4 (6.5)	43.0 (9.1)	43.4 (1.0)	46.5 (7.1)

b 経常利益の推移

（単位：兆円、%）

区分＼年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
全産業	32.1 (-9.4)	43.7 (36.1)	45.3 (3.5)	48.5 (7.0)	59.6 (23.1)	64.6 (8.3)	68.2 (5.6)	75.0 (9.9)	83.6 (11.4)	83.9 (0.4)
製造業	9.1 (-10.5)	15.8 (73.5)	14.9 (-6.1)	15.7 (5.7)	21.7 (38.1)	23.7 (9.3)	23.3 (-1.5)	24.1 (3.1)	28.3 (17.7)	27.3 (-3.4)
非製造業	23.0 (-9.0)	27.9 (21.3)	30.4 (9.0)	32.8 (7.7)	38.0 (15.9)	40.9 (7.7)	44.9 (9.8)	50.9 (13.5)	55.2 (8.4)	56.6 (2.4)
うち 不動産業	3.1 (5.8)	3.3 (7.5)	3.3 (-0.5)	3.1 (-6.2)	4.1 (32.7)	4.6 (12.9)	4.3 (-7.5)	5.3 (24.0)	6.1 (13.8)	5.2 (-15.0)

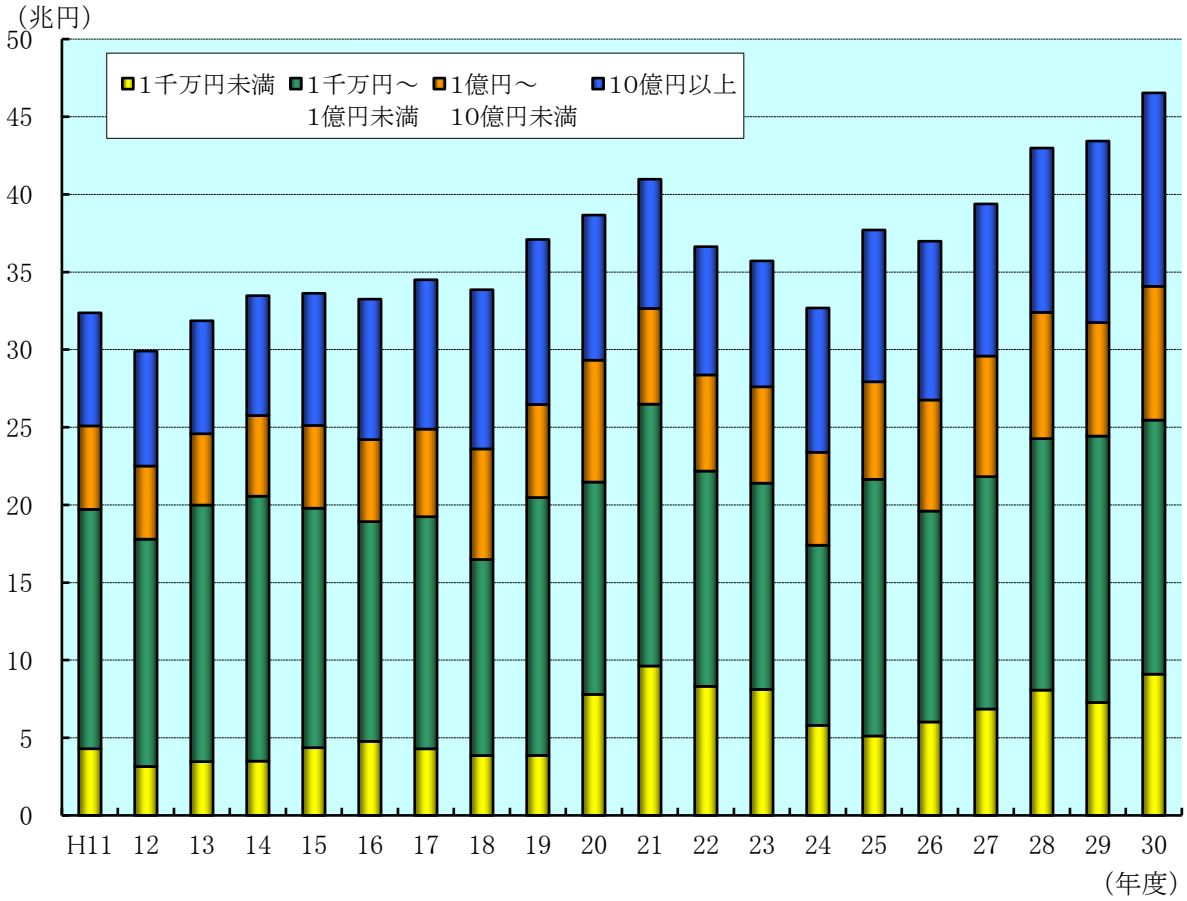


資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注1：全産業には金融業・保険業を含まない。
注2：下段（　）内は対前年度伸率。

② 不動産業の資本金別売上高

（単位:百万円、%）

資本金 / 年度	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上	合　計	
H11	4,293,096	15,419,847	5,374,867	7,282,640	32,370,450	(-2.2)
12	3,149,969	14,642,998	4,709,797	7,402,661	29,905,425	(-7.6)
13	3,461,887	16,527,182	4,592,975	7,276,163	31,858,207	(6.5)
14	3,497,687	17,063,897	5,195,490	7,719,042	33,476,116	(5.1)
15	4,360,850	15,427,835	5,329,709	8,509,887	33,628,281	(0.5)
16	4,770,907	14,149,747	5,283,040	9,046,999	33,250,693	(-1.1)
17	4,289,691	14,948,290	5,643,233	9,618,457	34,499,671	(3.8)
18	3,855,164	12,628,939	7,120,494	10,254,051	33,858,648	(-1.9)
19	3,864,863	16,609,639	5,991,447	10,628,700	37,094,649	(9.6)
20	7,795,649	13,675,074	7,851,088	9,345,308	38,667,119	(4.2)
21	9,624,200	16,865,802	6,161,722	8,324,680	40,976,404	(6.0)
22	8,315,074	13,864,441	6,192,189	8,259,813	36,631,517	(-10.6)
23	8,115,833	13,284,253	6,206,744	8,105,544	35,712,374	(-2.5)
24	5,800,022	11,602,127	5,985,973	9,293,537	32,681,659	(-8.5)
25	5,116,581	16,530,172	6,282,595	9,775,500	37,704,848	(15.4)
26	6,018,923	13,584,483	7,152,623	10,225,162	36,981,191	(-1.9)
27	6,853,956	14,965,096	7,768,356	9,796,115	39,383,523	(6.5)
28	8,071,075	16,199,147	8,131,258	10,580,930	42,982,410	(9.1)
29	7,275,383	17,157,297	7,314,117	11,686,746	43,433,543	(1.0)
30	9,095,620	16,368,181	8,615,296	12,457,252	46,536,349	(7.1)

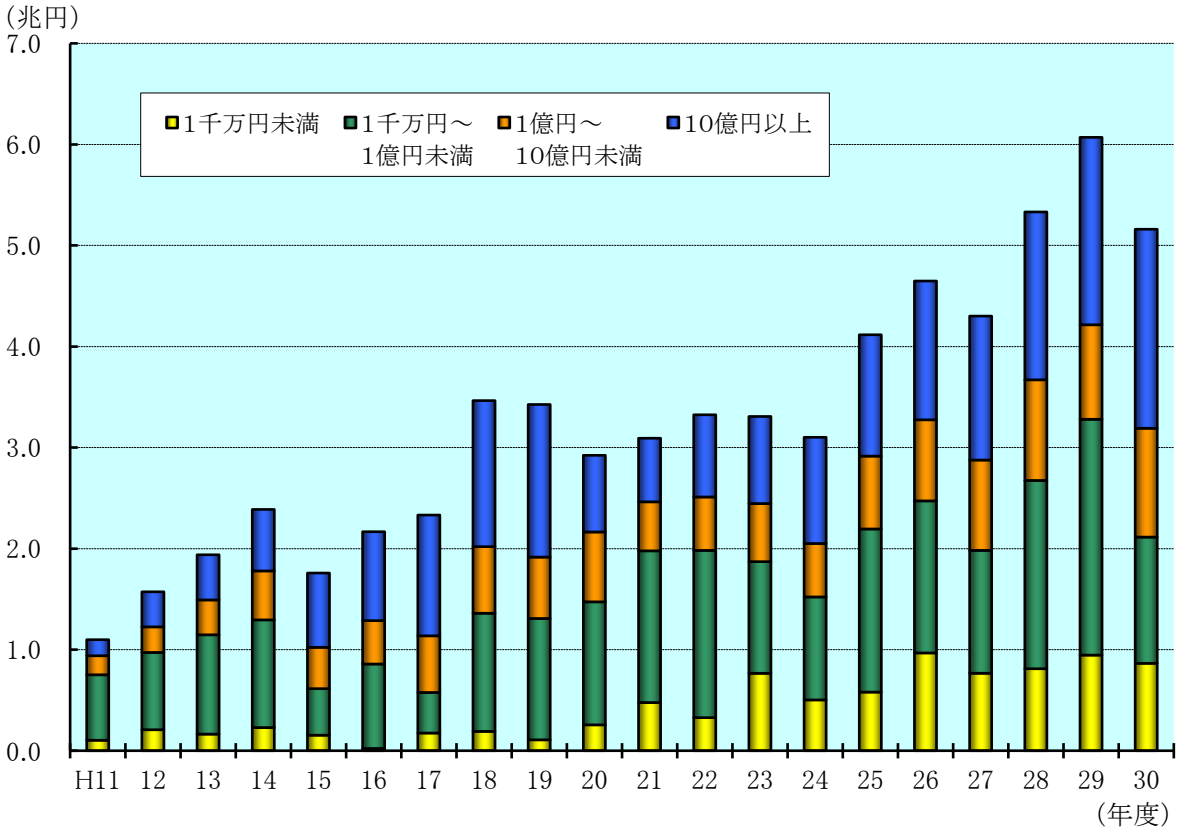


資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－により作成。
注:(　)内は対前年度伸率

③ 不動産業の資本金別経常利益

（単位：百万円、％）

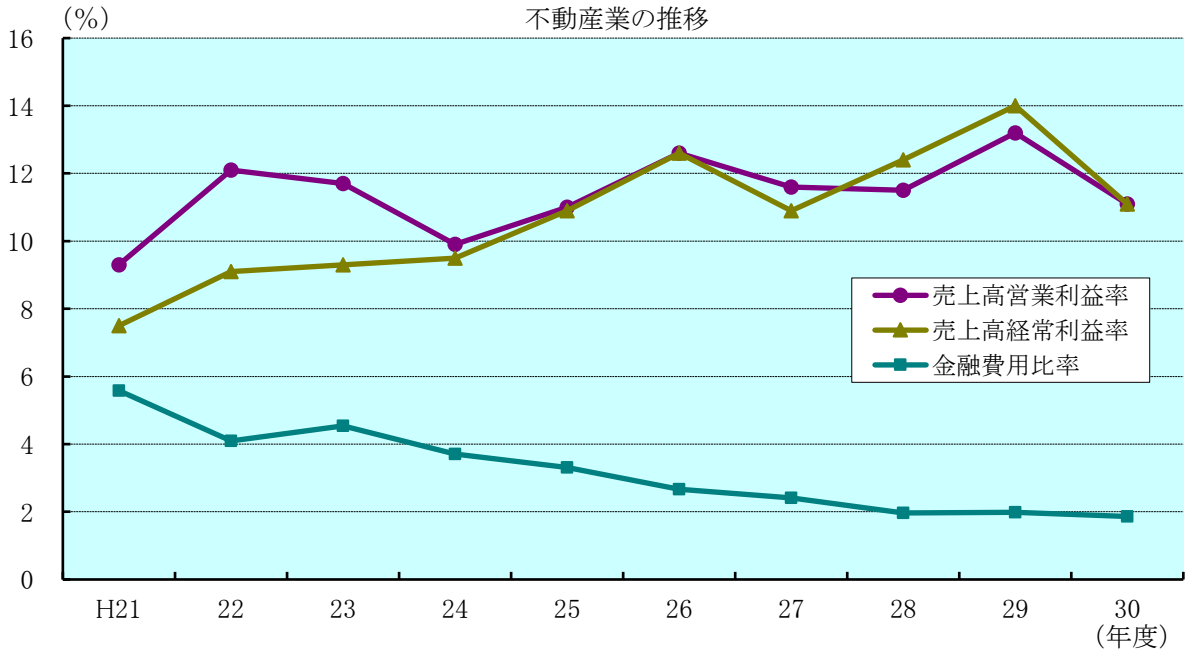
資本金 / 年度	1千万円未満	1千万円～1億円未満	1億円～10億円未満	10億円以上	合　計	
H11	104,181	647,441	188,607	158,741	1,098,970	(153.6)
12	207,889	764,574	253,596	346,946	1,573,005	(43.1)
13	164,660	982,624	345,164	446,654	1,939,102	(23.3)
14	229,403	1,065,718	484,553	608,348	2,388,022	(23.2)
15	154,263	459,927	409,499	734,760	1,758,449	(-26.4)
16	22,534	835,756	429,022	879,996	2,167,308	(23.3)
17	175,423	401,132	560,755	1,195,134	2,332,444	(7.6)
18	191,750	1,169,139	658,763	1,445,121	3,464,773	(48.5)
19	108,011	1,200,920	607,691	1,509,926	3,426,548	(-1.1)
20	256,282	1,217,254	691,438	758,650	2,923,624	(-14.7)
21	477,194	1,501,219	484,949	629,259	3,092,621	(5.8)
22	327,554	1,655,013	528,713	813,158	3,324,438	(7.5)
23	766,410	1,104,854	575,062	861,674	3,308,000	(-0.5)
24	503,093	1,018,831	529,093	1,050,849	3,101,866	(-6.2)
25	580,534	1,614,250	721,112	1,200,497	4,116,393	(32.7)
26	968,088	1,504,430	802,636	1,373,206	4,648,360	(12.9)
27	767,068	1,215,808	894,027	1,424,515	4,301,418	(-7.5)
28	811,679	1,862,963	996,003	1,661,193	5,331,838	(24.0)
29	946,608	2,333,900	934,889	1,854,599	6,069,996	(13.8)
30	865,495	1,248,963	1,076,925	1,969,335	5,160,718	(-15.0)



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注：（　）内は対前年度伸率。（＊）は前年度が負数。

④ 全産業・製造業・不動産業の経営指標の推移

指　標	区分＼年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
総資本経常利益率（%）	全産業	2.2	3.0	3.1	3.4	4.0	4.2	4.3	4.6	4.9	4.7
	製造業	2.2	3.8	3.6	3.8	5.3	5.5	5.3	5.4	6.1	5.7
	不動産業	1.9	2.0	1.9	2.5	2.3	3.0	2.9	3.4	3.4	2.8
売上高営業利益率（%）	全産業	2.0	2.8	2.8	2.9	3.5	3.7	3.9	4.0	4.4	4.4
	製造業	1.5	3.2	2.8	2.9	4.1	4.2	4.3	4.4	5.1	4.6
	不動産業	9.3	12.1	11.7	9.9	11.0	12.6	11.6	11.5	13.2	11.1
売上高経常利益率（%）	全産業	2.3	3.2	3.3	3.5	4.2	4.5	4.8	5.2	5.4	5.5
	製造業	2.4	3.9	3.7	4.1	5.5	5.9	5.9	6.1	7.0	6.6
	不動産業	7.5	9.1	9.3	9.5	10.9	12.6	10.9	12.4	14.0	11.1
借入金比率（%）	全産業	34.7	32.7	33.6	31.5	32.6	31.3	32.2	32.3	31.1	31.9
	製造業	27.5	24.6	24.9	26.1	24.7	24.9	25.2	24.4	24.3	24.1
	不動産業	236.2	221.4	232.1	181.4	205.0	172.6	178.2	167.4	192.6	184.5
金融費用比率（%）	全産業	0.8	0.6	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	製造業	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	不動産業	5.6	4.1	4.5	3.7	3.3	2.7	2.4	2.0	2.0	1.9
総資本回転率（回）	全産業	0.95	0.96	0.95	0.96	0.94	0.94	0.90	0.89	0.90	0.87
	製造業	0.90	0.97	0.97	0.94	0.96	0.94	0.90	0.89	0.88	0.87
	不動産業	0.25	0.22	0.21	0.26	0.21	0.24	0.26	0.27	0.24	0.25
自己資本比率（%）	全産業	34.5	35.6	34.9	37.4	37.6	38.9	39.9	40.6	41.7	42.0
	製造業	43.7	44.3	43.2	43.9	45.1	45.3	46.4	47.6	48.6	49.9
	不動産業	13.0	25.4	27.4	28.5	31.2	35.7	33.1	37.6	36.8	33.4



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。
注1：全産業には金融業・保険業を含まない。
注2：算式は以下のとおり
総資本経常利益率＝経常利益／総資本（期首・期末平均）×100
売上高営業利益率＝営業利益／売上高×100
売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100
借入金比率＝（短期借入金＋長期借入金＋受取手形割引残高）／売上高×100
金融費用比率＝支払利息等／売上高×100
総資本回転率＝売上高／総資本（期首・期末平均）
自己資本比率＝（純資産－新株予約権）／総資本×100
＊期首・期末平均とは、当年度調査における前期末と当期末の計数の平均である。
＊借入金比率と金融費用比率は、資料を基に（公財）不動産流通推進センターにて算出。

⑤ 付加価値額

a 不動産業の就業者一人あたり付加価値額

平成 30 年度						
区分＼資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
付加価値額（百万円）	3,312,682	4,020,642	905,279	2,681,539	3,973,078	14,893,220
就業者数（人）	575,764	491,265	73,091	191,262	126,240	1,457,622
一人あたり付加価値額（万円）	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022

資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:付加価値額＝営業純益(営業利益－支払利息等)＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課

注:就業者数＝従業員数＋役員数

b 不動産業の就業者一人あたり付加価値額の推移

(単位:万円)

年度＼資本金	1千万円未満	1千万～5千万円未満	5千万～1億円未満	1億～10億円未満	10億円以上	合計
H21	613	1,034	1,591	1,156	2,417	1,064
22	671	1,063	1,370	1,140	2,959	1,098
23	821	853	1,202	1,276	3,047	1,090
24	629	780	1,060	1,323	2,835	975
25	700	918	1,784	1,441	2,943	1,139
26	738	853	1,180	1,379	2,766	1,069
27	654	759	1,134	1,479	2,929	1,024
28	597	854	1,204	1,464	2,980	1,028
29	665	908	1,955	1,496	3,132	1,149
30	575	818	1,239	1,402	3,147	1,022

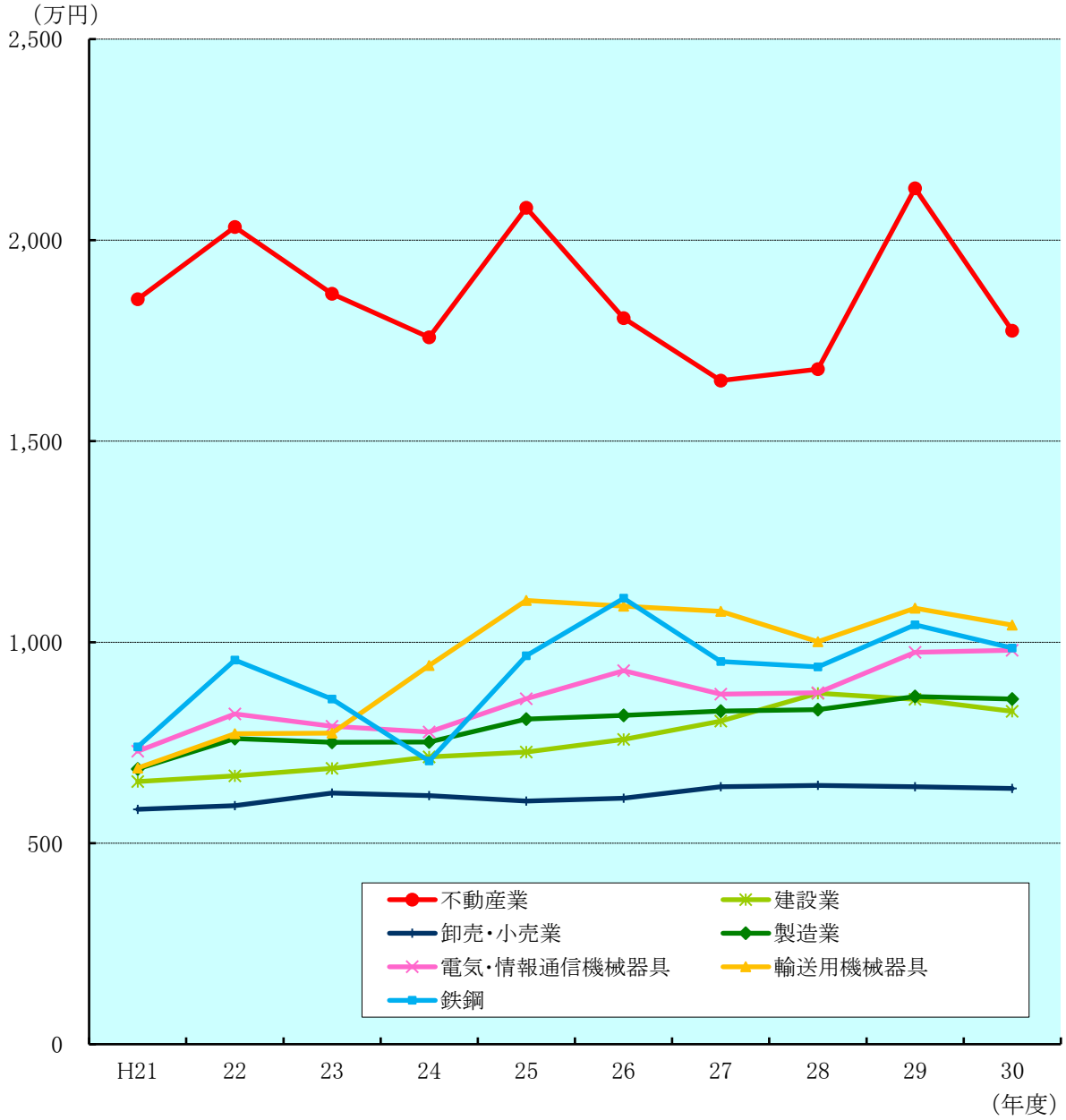
資料:財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

注:就業者＝従業員＋役員

c　各産業の従業員一人あたり付加価値額の推移

（単位：万円）

区分＼年度	H21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
不動産業	1,853	2,033	1,866	1,758	2,080	1,806	1,651	1,679	2,129	1,774
建設業	653	667	686	714	727	758	804	873	858	828
卸売・小売業	584	594	625	618	605	612	640	644	640	636
製造業	685	760	751	752	809	818	829	832	865	859
電気・情報通信機械器具	729	822	791	777	860	929	870	874	975	980
輸送用機械器具	687	773	773	942	1,104	1,090	1,077	1,001	1,085	1,043
鉄鋼	739	956	858	704	966	1,109	952	939	1,043	985



資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑥ 不動産業の保有土地と借入金

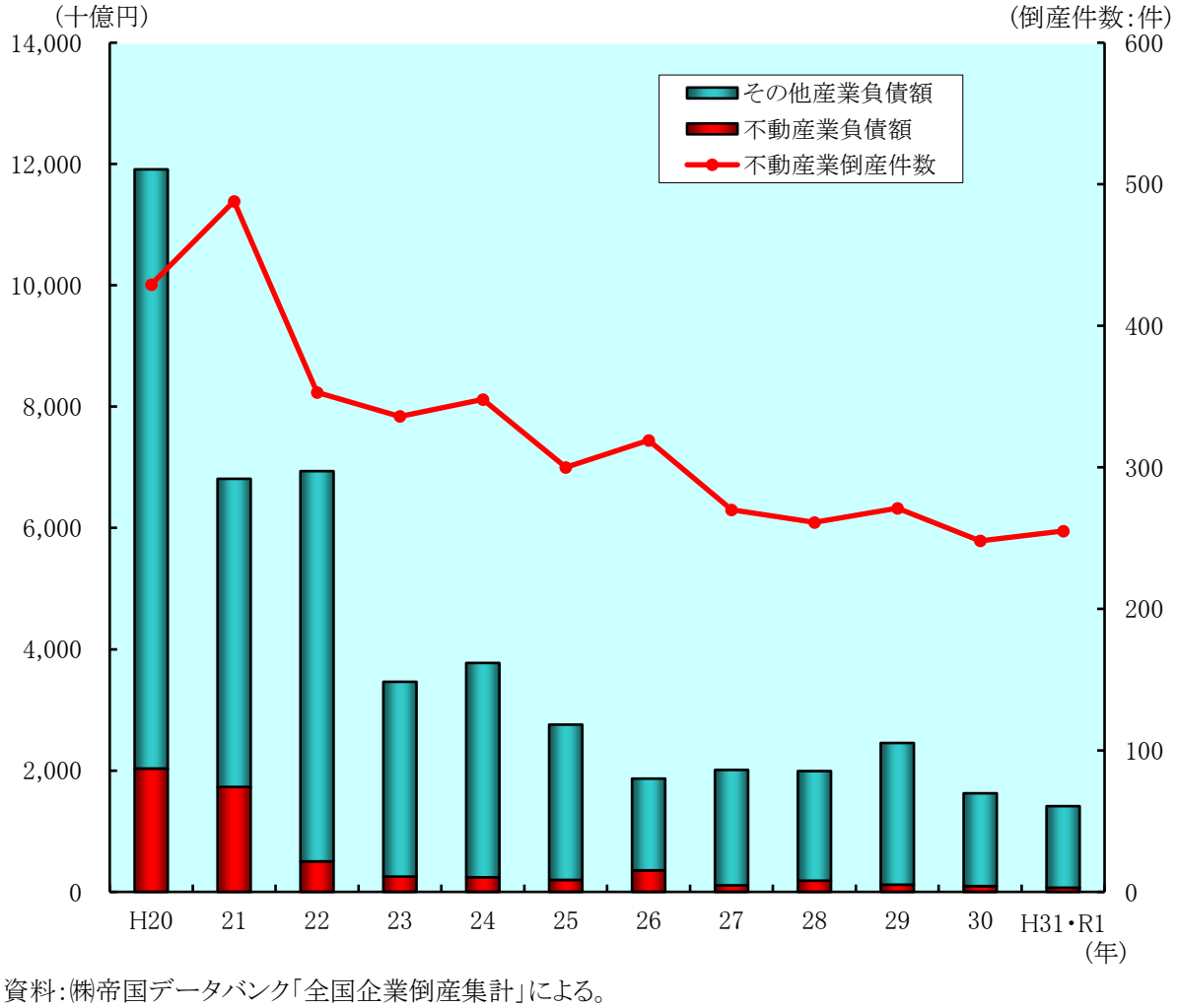
区分		棚卸資産（兆円）	製品・商品	固定資産〈土地〉（兆円）	合計（兆円）	一法人当たりの平均保有額（億円）	借入金（兆円）	短期	長期	一法人当たりの平均借入額（億円）	法人数（社）
平成23年度	不動産業	9.2	6.0	50.9	60.1	2.0	82.8	19.7	63.1	2.7	302,939
	資本金1億円未満	4.0	3.8	35.3	39.3	1.3	62.5	13.3	49.2	2.1	299,848
	1億-10億円未満	1.2	0.6	5.1	6.3	23.1	7.1	2.1	5.0	26.0	2,732
	10億円以上	4.0	1.6	10.5	14.5	403.9	13.2	4.3	8.9	367.7	359
	建設業	12.0	3.2	11.1	23.1	0.5	27.1	9.7	17.4	0.6	467,279
	製造業	41.5	16.7	37.2	37.2	1.0	98.1	42.1	56.0	2.6	379,517
平成24年度	不動産業	10.2	6.4	38.8	49.0	1.6	59.2	17.7	41.5	1.9	304,000
	資本金1億円未満	4.5	4.2	24.0	28.5	0.9	39.9	11.7	28.2	1.3	300,974
	1億-10億円未満	1.1	0.6	4.3	5.4	20.2	5.9	2.0	3.9	22.1	2,674
	10億円以上	4.6	1.6	10.5	15.1	429.0	13.5	4.1	9.4	383.5	352
	建設業	11.1	2.5	11.9	23.0	0.5	24.5	8.8	15.7	0.5	461,334
	製造業	41.0	17.0	36.6	36.6	1.0	99.5	42.6	56.9	2.7	372,317
平成25年度	不動産業	10.9	6.7	59.3	70.2	2.3	77.3	25.9	51.4	2.5	306,280
	資本金1億円未満	4.9	4.5	43.9	48.8	1.6	57.4	19.9	37.5	1.9	303,320
	1億-10億円未満	1.2	0.7	4.5	5.7	21.8	6.3	1.9	4.4	24.1	2,613
	10億円以上	4.9	1.5	10.8	15.7	452.4	13.5	4.1	9.4	389.0	347
	建設業	11.6	2.2	11.6	23.2	0.5	25.6	8.6	17.0	0.6	458,395
	製造業	40.4	16.1	35.1	35.1	1.0	96.2	40.9	55.3	2.6	366,608
平成26年度	不動産業	11.3	6.7	47.0	58.3	1.9	63.8	20.3	43.5	2.1	310,413
	資本金1億円未満	4.6	4.1	30.4	35.0	1.1	42.0	14.0	28.0	1.4	307,520
	1億-10億円未満	1.4	0.7	5.5	6.9	27.0	7.7	2.1	5.6	30.1	2,555
	10億円以上	5.4	1.8	11.2	16.6	491.1	14.2	4.3	9.9	420.1	338
	建設業	11.5	2.5	11.1	22.6	0.5	24.1	7.8	16.3	0.5	457,437
	製造業	41.8	17.1	35.5	35.5	1.0	99.6	39.5	60.1	2.8	361,327
平成27年度	不動産業	11.5	6.7	46.4	57.9	1.8	70.2	19.9	50.3	2.2	315,542
	資本金1億円未満	4.5	3.7	29.3	33.8	1.1	46.5	12.2	34.3	1.5	312,707
	1億-10億円未満	1.4	0.6	5.1	6.5	26.1	6.9	2.2	4.7	27.7	2,494
	10億円以上	5.7	2.3	12.1	17.8	522.0	16.7	5.4	11.3	489.7	341
	建設業	10.8	2.2	10.7	21.5	0.5	22.3	7.7	14.6	0.5	459,728
	製造業	41.2	17.0	35.7	35.7	1.0	98.8	38.7	60.1	2.8	356,217
平成28年度	不動産業	14.0	8.2	41.8	55.8	1.7	71.9	14.5	57.4	2.2	321,361
	資本金1億円未満	5.8	4.7	24.4	30.2	0.9	48.2	8.3	39.9	1.5	318,510
	1億-10億円未満	1.9	0.8	4.4	6.3	25.2	6.1	1.8	4.3	24.4	2,504
	10億円以上	6.3	2.7	12.9	19.2	553.3	17.5	4.4	13.1	504.3	347
	建設業	10.9	3.1	11.7	22.6	0.5	23.2	7.4	15.8	0.5	461,710
	製造業	41.7	16.8	34.9	34.9	1.0	95.1	39.1	56.0	2.7	350,450
平成29年度	不動産業	15.0	8.4	49.7	64.7	2.0	83.7	24.5	59.2	2.5	328,553
	資本金1億円未満	6.5	4.7	31.8	38.3	1.2	58.7	17.8	40.9	1.8	325,705
	1億-10億円未満	1.7	0.9	4.6	6.3	25.1	6.5	2.1	4.4	25.9	2,512
	10億円以上	6.8	2.8	13.3	20.1	598.2	18.4	4.6	13.8	547.6	336
	建設業	12.3	3.1	11.5	23.8	0.5	24.0	8.4	15.6	0.5	465,907
	製造業	44.1	17.8	35.3	35.3	1.0	97.5	39.4	58.1	2.8	345,324
平成30年度	不動産業	14.4	8.1	57.1	71.5	2.1	85.9	18.1	67.8	2.5	337,934
	資本金1億円未満	4.9	3.8	38.5	43.4	1.3	59.5	11.7	47.8	1.8	335,080
	1億-10億円未満	2.0	1.1	4.6	6.6	26.2	6.4	1.9	4.5	25.4	2,523
	10億円以上	7.6	3.3	14.1	21.7	655.6	20.0	4.5	15.5	604.2	331
	建設業	17.2	7.9	11.4	28.6	0.6	24.7	8.6	16.1	0.5	472,757
	製造業	46.2	18.5	36.0	36.0	1.1	98.6	41.3	57.3	2.9	340,176

資料：財務省「財政金融統計月報」－法人企業統計年報特集－による。

⑦ 倒産件数と負債総額

（単位：件、百万円、％）

区　分	倒産件数				負債総額			
	全産業		不動産業		全産業		不動産業	
H20年	12,681	(15.7)	429	(14.4)	11,911,302	(116.9)	2,033,838	(59.4)
21年	13,306	(4.9)	488	(13.8)	6,810,147	(−42.8)	1,730,086	(−14.9)
22年	11,658	(−12.4)	353	(−27.7)	6,936,604	(1.9)	503,203	(−70.9)
23年	11,369	(−2.5)	336	(−4.8)	3,463,733	(−50.1)	252,140	(−49.9)
24年	11,129	(−2.1)	348	(3.6)	3,774,294	(9.0)	240,977	(−4.4)
25年	10,332	(−7.2)	300	(−13.8)	2,757,543	(−26.9)	198,000	(−17.8)
26年	9,180	(−11.1)	319	(6.3)	1,867,800	(−32.3)	356,269	(79.9)
27年	8,517	(−7.2)	270	(−15.4)	2,010,808	(7.7)	108,176	(−69.6)
28年	8,164	(−4.1)	261	(−3.3)	1,991,683	(−1.0)	184,916	(70.9)
29年	8,376	(2.6)	271	(3.8)	2,454,884	(23.3)	119,390	(−35.4)
30年	8,063	(−3.7)	248	(−8.5)	1,625,552	(−33.8)	96,053	(−19.5)
H31・R1年	8,354	(3.6)	255	(2.8)	1,413,585	(−13.0)	69,440	(−27.7)

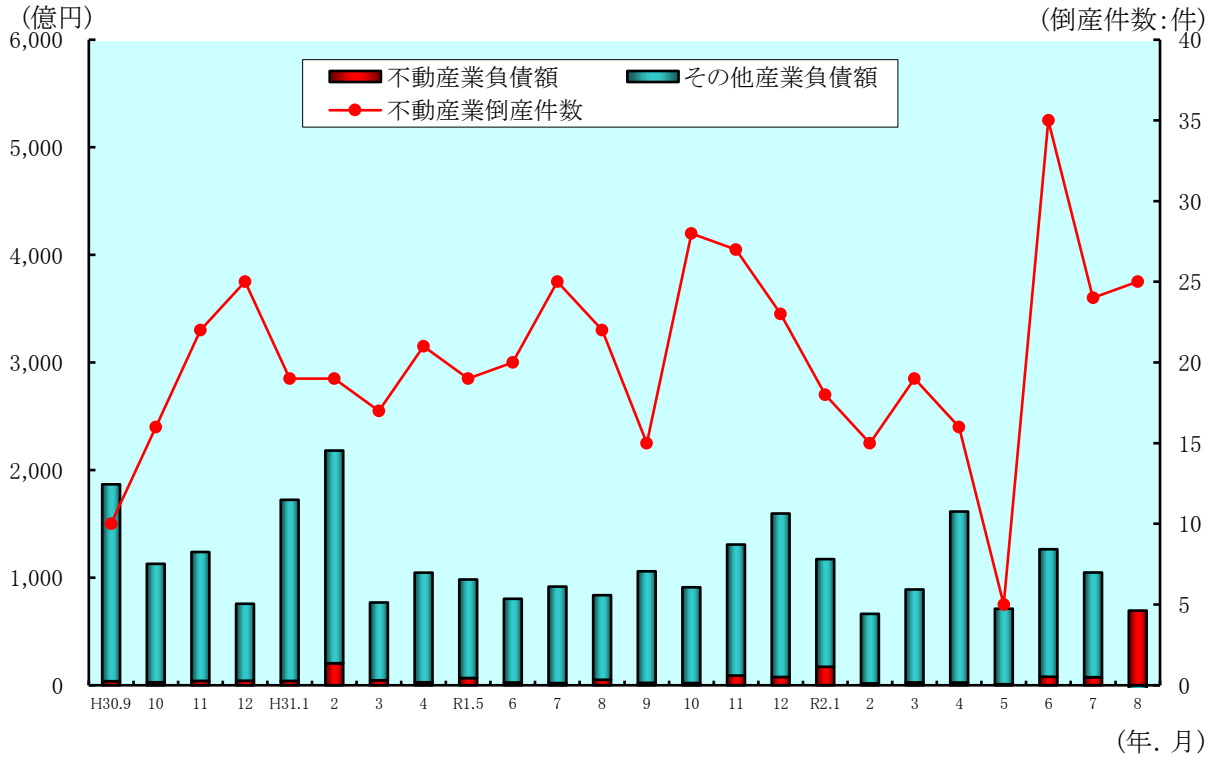


資料：㈱帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。
注：1　（　　）内は対前年比
注：2　16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。17年以降は法的整理のみの数値となっている。

⑧ 直近2年間の倒産件数と負債総額

（単位：件、百万円、％）

区　分	倒産件数				負債総額			
	全産業		不動産業		全産業		不動産業	
平成30年9月	588	(-13.1)	10	(-68.8)	186,762	(65.4)	3,758	(-75.0)
10月	747	(27.0)	16	(60.0)	112,856	(-39.6)	2,761	(-26.5)
11月	706	(-5.5)	22	(37.5)	123,866	(9.8)	4,022	(45.7)
12月	627	(-11.2)	25	(13.6)	75,738	(-38.9)	4,171	(3.7)
平成31年1月	694	(10.7)	19	(-24.0)	172,356	(127.6)	4,007	(-3.9)
2月	620	(-10.7)	19	(0.0)	218,156	(26.6)	20,496	(411.5)
3月	651	(5.0)	17	(-10.5)	76,927	(-64.7)	4,657	(-77.3)
4月	651	(0.0)	21	(23.5)	104,664	(36.1)	2,775	(-40.4)
令和元年5月	648	(-0.5)	19	(-9.5)	98,286	(-6.1)	6,725	(142.3)
6月	734	(13.3)	20	(5.3)	80,371	(-18.2)	2,554	(-62.0)
7月	783	(6.7)	25	(25.0)	91,690	(14.1)	2,015	(-21.1)
8月	669	(-14.6)	22	(-12.0)	83,721	(-8.7)	5,096	(152.9)
9月	687	(2.7)	15	(-31.8)	105,916	(26.5)	2,303	(-54.8)
10月	785	(14.3)	28	(86.7)	91,079	(-14.0)	2,073	(-10.0)
11月	724	(-7.8)	27	(-3.6)	130,797	(43.6)	9,064	(337.2)
12月	708	(-2.2)	23	(-14.8)	159,622	(22.0)	7,675	(-15.3)
令和2年1月	713	(0.7)	18	(-21.7)	117,250	(-26.5)	17,206	(124.2)
2月	634	(-11.1)	15	(-16.7)	66,374	(-43.4)	1,725	(-90.0)
3月	744	(17.4)	19	(26.7)	89,019	(34.1)	2,608	(51.2)
4月	758	(1.9)	16	(-15.8)	161,467	(81.4)	2,548	(-2.3)
5月	288	(-62.0)	5	(-68.8)	71,131	(-55.9)	981	(-61.5)
6月	806	(179.9)	35	(600.0)	126,438	(77.8)	7,901	(705.4)
7月	847	(5.1)	24	(-31.4)	104,801	(-17.1)	7,475	(-5.4)
8月	655	(-22.7)	25	(4.2)	5,185	(-95.1)	69,417	(828.7)



資料：㈱帝国データバンク「全国企業倒産集計」による。
注：（　）内は対前月比

（6） 不動産流通推進センター事業

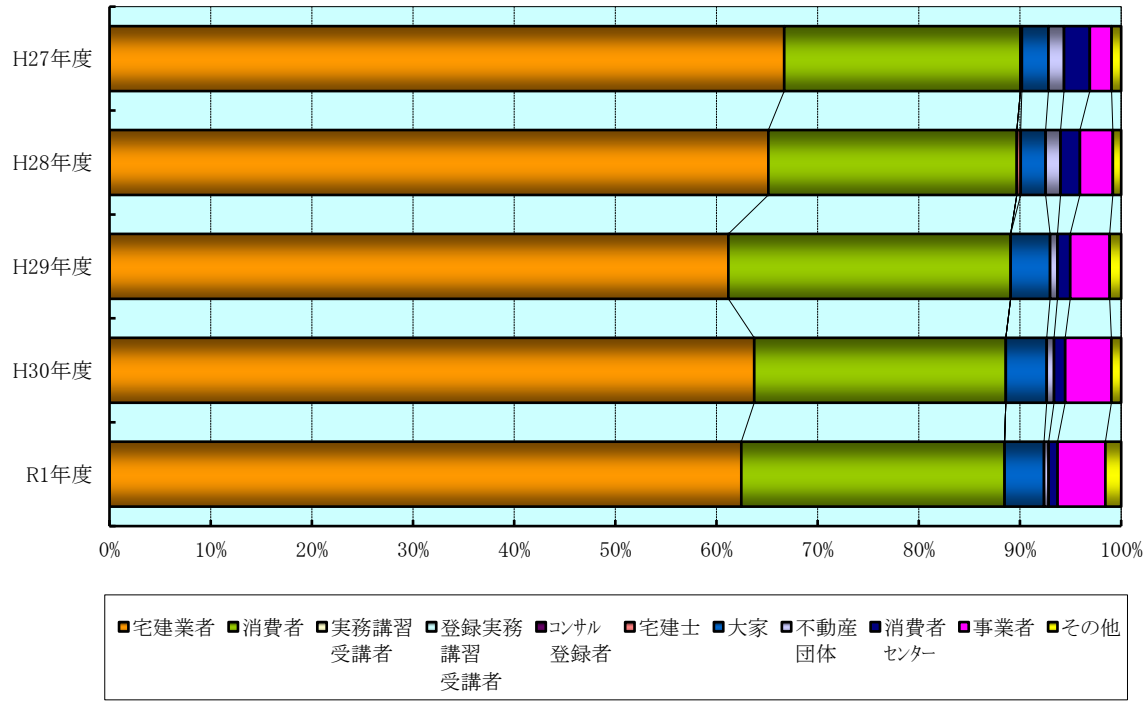
① 不動産相談

a 相談者別

（単位：件）

区分 年度	宅建業者	消費者	実務講習受講者	登録実務講習受講者	コンサル登録者	宅建士	大家	不動産団体	消費者センター	事業者	その他	合計
H22	862	255	2	0	0	11	30	45	11	33	53	1,302
	66.2%	19.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.8%	2.3%	3.5%	0.8%	2.5%	4.1%	100%
23	1,221	389	0	0	0	7	83	52	21	34	29	1,836
	66.5%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.5%	2.8%	1.1%	1.9%	1.6%	100%
24	1,715	645	0	0	0	12	115	71	91	38	53	2,740
	62.6%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	4.2%	2.6%	3.3%	1.4%	1.9%	100%
25	2,582	926	0	0	0	12	125	88	84	99	42	3,958
	65.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	3.2%	2.2%	2.1%	2.5%	1.1%	100%
26	3,101	1,201	0	0	0	25	166	83	103	135	68	4,882
	63.5%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	3.4%	1.7%	2.1%	2.8%	1.4%	100%
27	3,376	1,182	0	0	0	7	133	78	129	109	48	5,062
	66.7%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.6%	1.5%	2.5%	2.2%	0.9%	100%
28	3,705	1,397	0	0	0	22	140	84	109	185	47	5,689
	65.1%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	2.5%	1.5%	1.9%	3.3%	0.8%	100%
29	4,944	2,255	0	0	0	0	315	59	102	315	92	8,082
	61.2%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.7%	1.3%	3.9%	1.1%	100%
30	4,744	1,851	0	0	0	0	301	54	82	340	72	7,444
	63.7%	24.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.7%	1.1%	4.6%	1.0%	100%
R1	4,677	1,949	0	0	0	0	292	34	66	354	117	7,489
	62.5%	26.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.9%	0.5%	0.9%	4.7%	1.6%	100%
H5～累計	35,838	13,682	128	5	61	207	1,827	740	804	1,662	1,460	56,414
	63.5%	24.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.4%	3.2%	1.3%	1.4%	2.9%	2.6%	100%

※ 平成16～20年度までの「－」部分は、「その他」に含める。

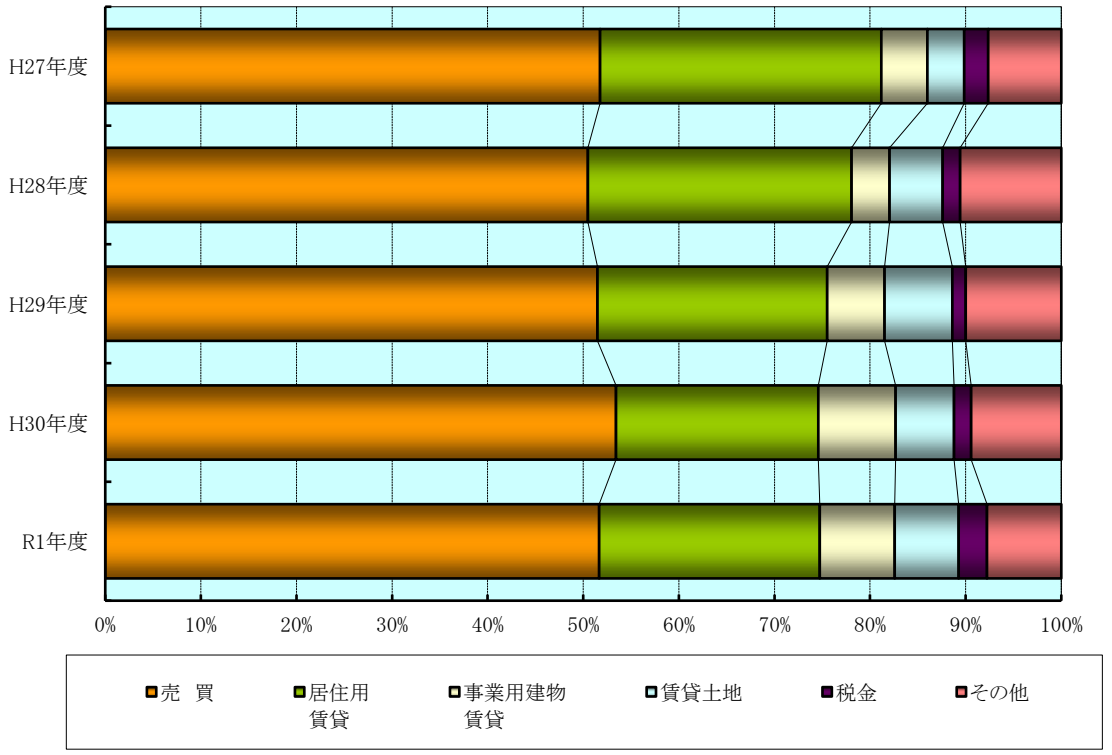


資料：(公財)不動産流通推進センター調べ。

b 相談内容別

（単位：件）

区分 年度	売 買	居住用 賃貸	事業用建物 賃貸	賃貸土地	税金	その他	合計
H22	719	324	122	66	8	63	1,302
	55.2%	24.9%	9.4%	5.1%	0.6%	4.8%	100%
23	928	537	121	105	37	108	1,836
	50.5%	29.2%	6.6%	5.7%	2.0%	5.9%	100%
24	1,502	720	154	164	59	141	2,740
	54.8%	26.3%	5.6%	6.0%	2.2%	5.1%	100%
25	1,920	941	264	268	167	398	3,958
	48.5%	23.8%	6.7%	6.8%	4.2%	10.1%	100%
26	2,482	1,234	328	294	143	401	4,882
	50.8%	25.3%	6.7%	6.0%	2.9%	8.2%	100%
27	2,620	1,489	244	195	127	387	5,062
	51.8%	29.4%	4.8%	3.9%	2.5%	7.6%	100%
28	2,872	1,569	226	316	104	602	5,689
	50.5%	27.6%	4.0%	5.6%	1.8%	10.6%	100%
29	4,161	1,942	485	573	113	808	8,082
	51.5%	24.0%	6.0%	7.1%	1.4%	10.0%	100%
30	3,977	1,575	602	455	133	702	7,444
	53.4%	21.2%	8.1%	6.1%	1.8%	9.4%	100%
R1	3,869	1,728	587	501	222	582	7,489
	51.7%	23.1%	7.8%	6.7%	3.0%	7.8%	100%
H8.7～ 累計	29,318	13,665	3,542	3,214	1,351	4,413	55,503
	52.8%	24.6%	6.4%	5.8%	2.4%	8.0%	100%

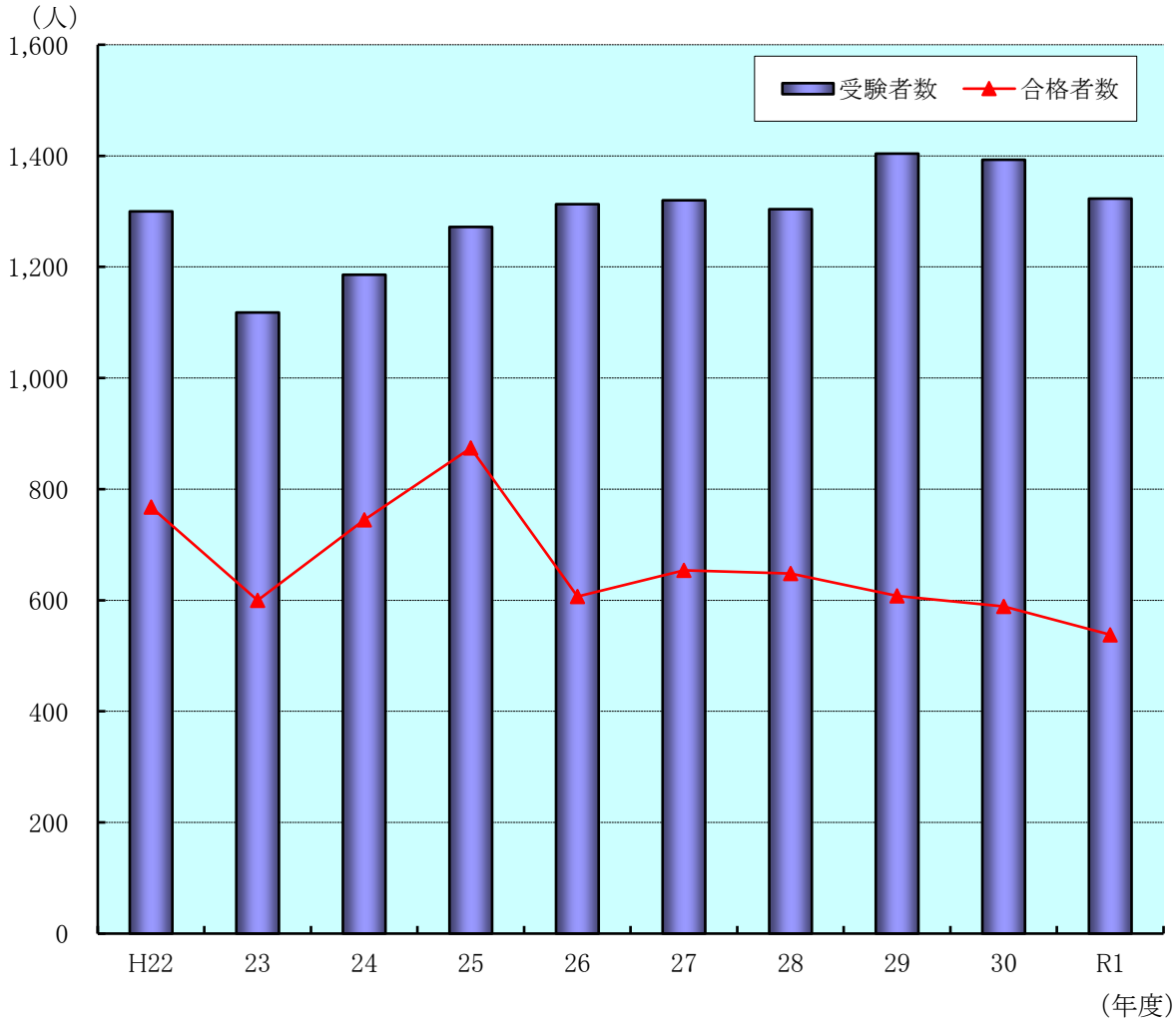


資料：(公財)不動産流通推進センター調べ。

② 不動産コンサルティング技能試験受験者数及び合格者数の推移

（単位：人）

区分 年度	受験 予定者数	受験者数	受験率	合格者数	合格率
H22	1,512	1,300	86.0%	768	59.1%
23	1,312	1,118	85.2%	600	53.7%
24	1,414	1,186	83.9%	745	62.8%
25	1,505	1,272	84.5%	874	68.7%
26	1,577	1,313	83.3%	607	46.2%
27	1,601	1,320	82.4%	654	49.5%
28	1,577	1,304	82.7%	648	49.7%
29	1,706	1,404	82.3%	608	43.3%
30	1,713	1,393	81.3%	589	42.3%
R1	1,659	1,323	79.7%	538	40.7%
H5～累計	69,345	58,797	—	38,262	—



資料：（公財）不動産流通推進センター調べ。